

2020 年 3 月 27 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2020 年 3 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2019 年 10～12 月期GDPについて
3. 2020 年春季労使交渉について
4. 新型コロナウイルスの中部圏経済への影響について
5. 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策・第2弾について
6. 新型コロナウイルスに関連する各種施策について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、足踏み状態となっている。 生産動向は輸送機械や金属製品の生産は弱含みとなっている。また、生産用機械の生産は弱い動きとなっているなど、全体として弱含みとなっている。需要動向は、個人消費が緩やかに持ち直しているものの、足踏みがみられる。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給の引き締まりに緩和の動きがみられる。輸出は弱い動きとなっている。 先行きについても景気の足踏み状態は続くものと考えられるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、米中貿易摩擦の今後の行方や中東・北朝鮮などの地政学リスク、また、英国のEU離脱後の動向や米国の大統領選挙の行方といった政治的混乱などについて注視する必要がある。
--

2. 要点総括（2月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↘	足踏み状態となっている	→	輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している	→	緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる	↘	足踏み状態となっている
生産	→	弱含みとなっている	→	引き続き弱含んでいる	→	弱含みで推移している	→	このところ弱含み
設備投資	→	増加している	→	緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	↘	緩やかに持ち直しているものの、足踏みがみられる	→	持ち直している	→	一進一退で推移している	→	改善の動きに足踏みがみられる
住宅投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	弱含んでいる	→	10カ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	↘	弱い動きとなっている	→	弱含んでいる	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	↘	労働需給の引き締まりに緩和の動きがみられる	→	改善している	→	改善している	↘	改善している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（3月11日）

全国：内閣府「月例経済報告」（2月20日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（3月16日）

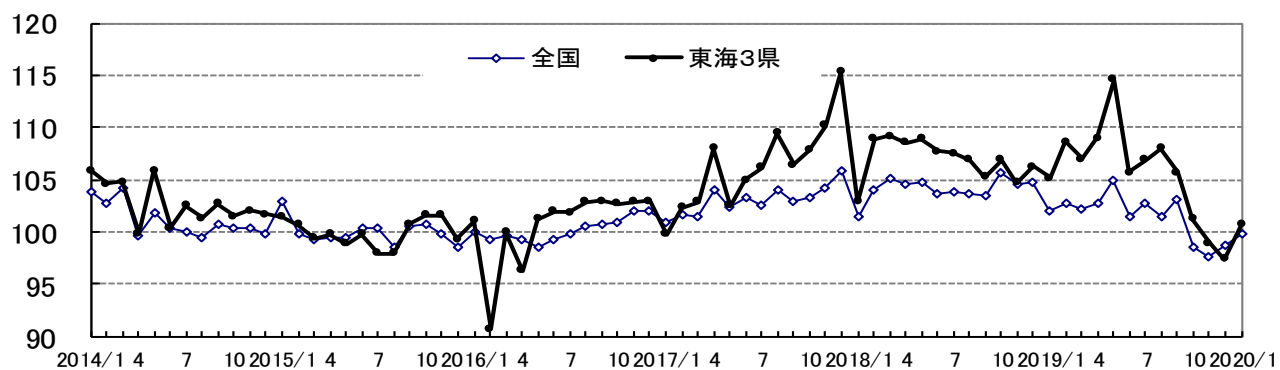
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（3月19日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（2015年＝100）

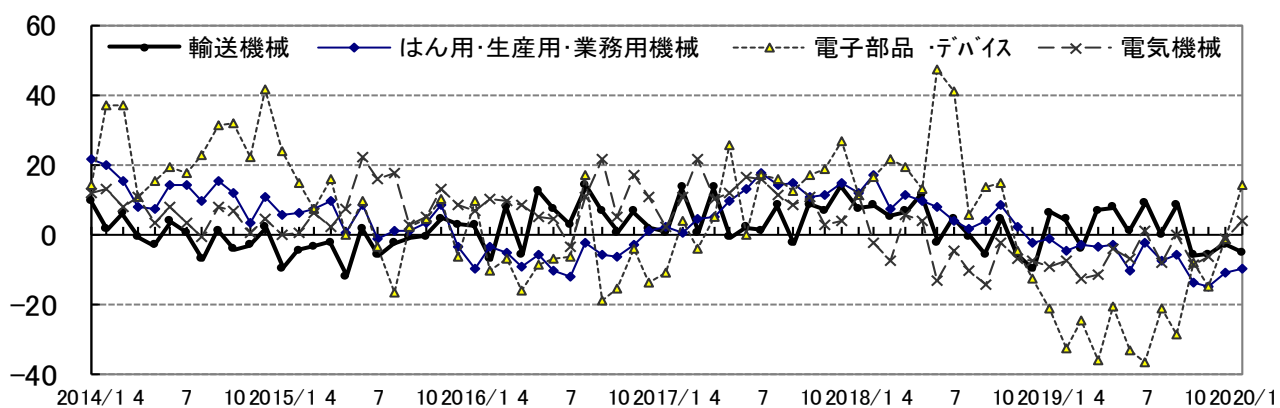
3月17日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

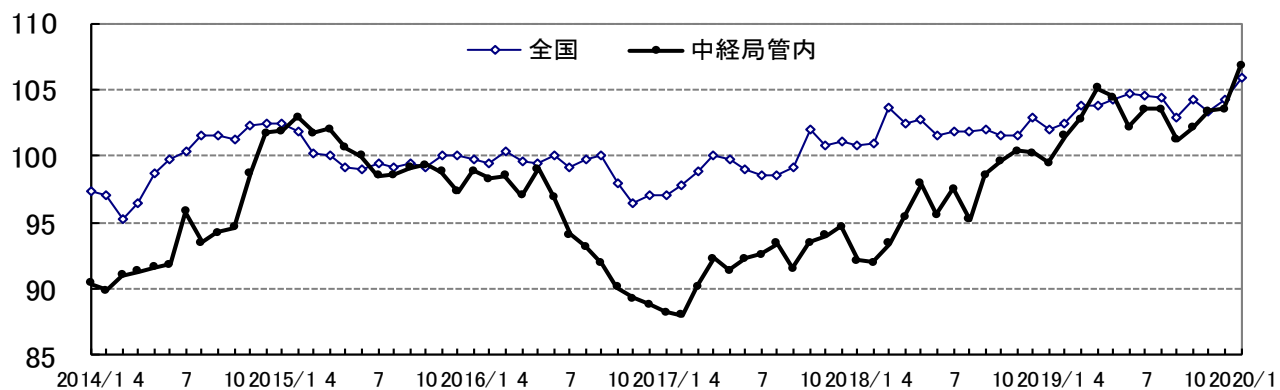
3月11日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（2015年＝100）

3月17日

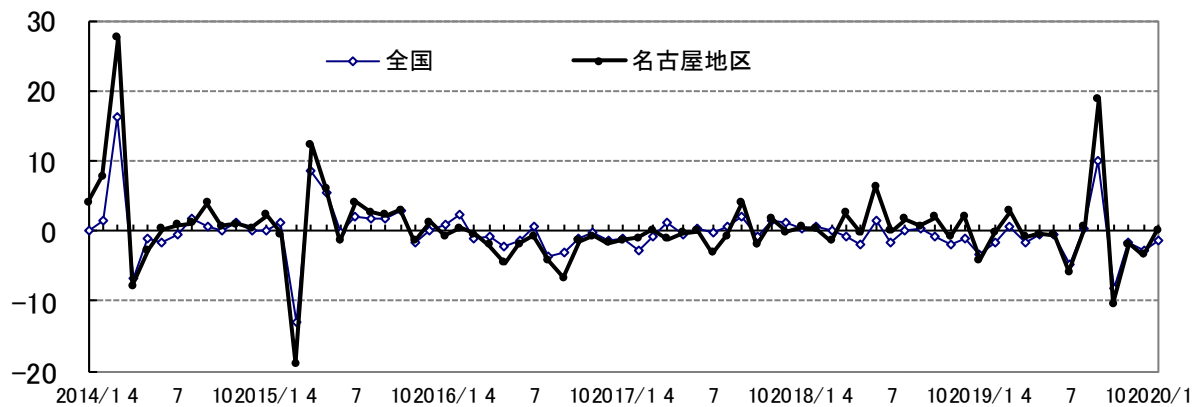


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

3月16日

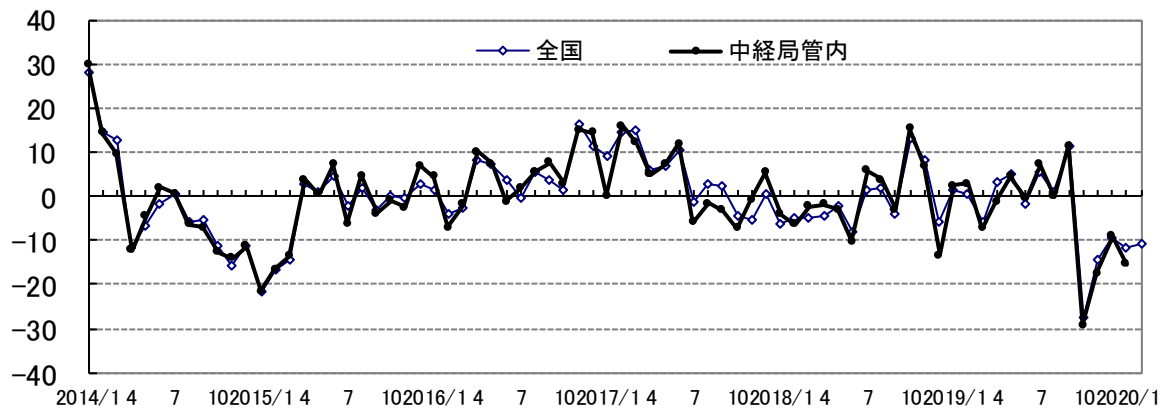


（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）

「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

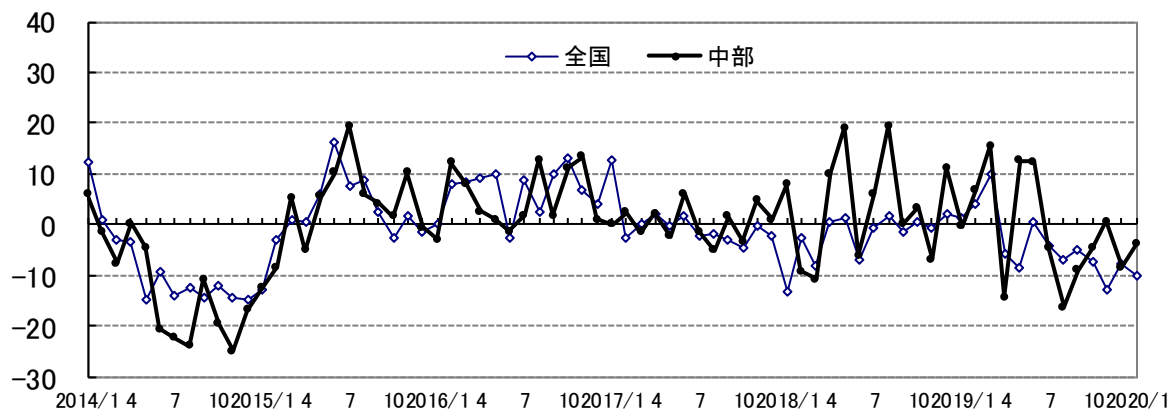
3月11日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

2月28日



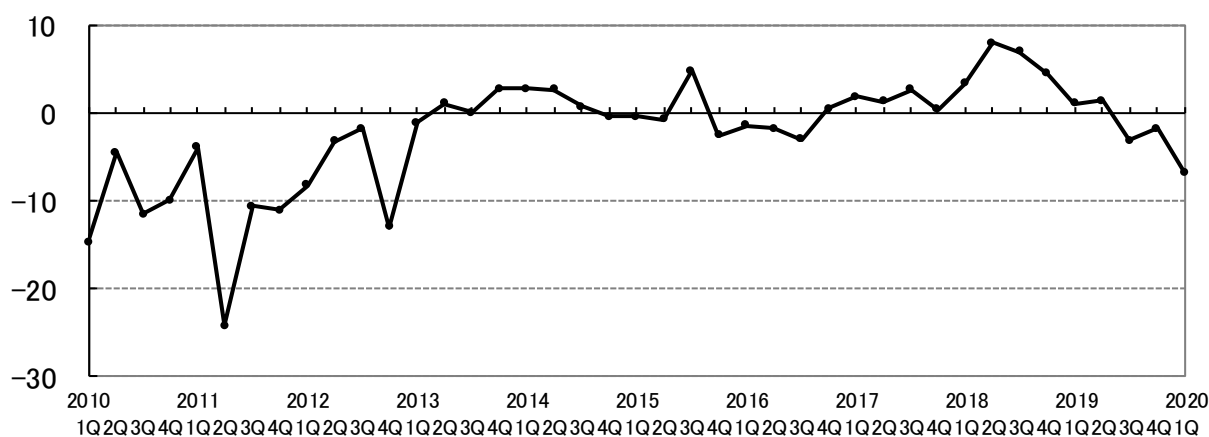
（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

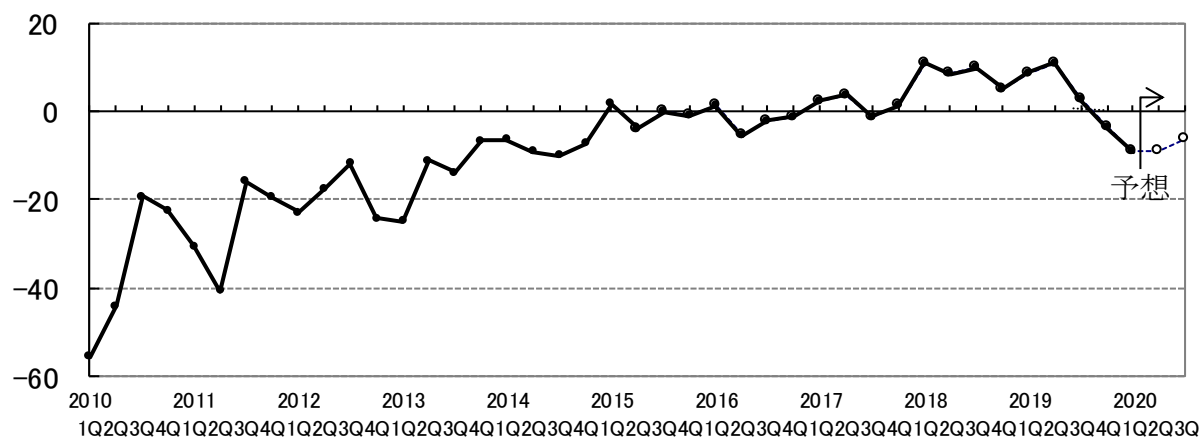
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

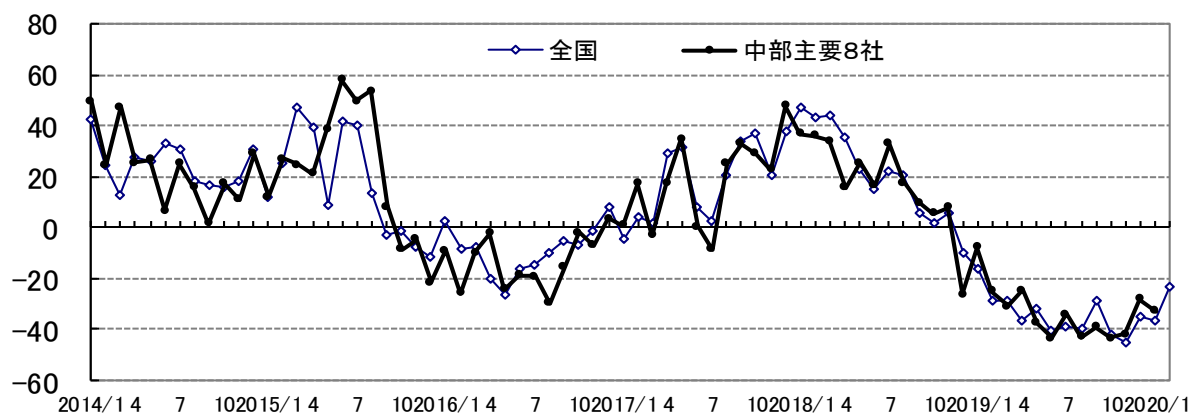
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

3月10日



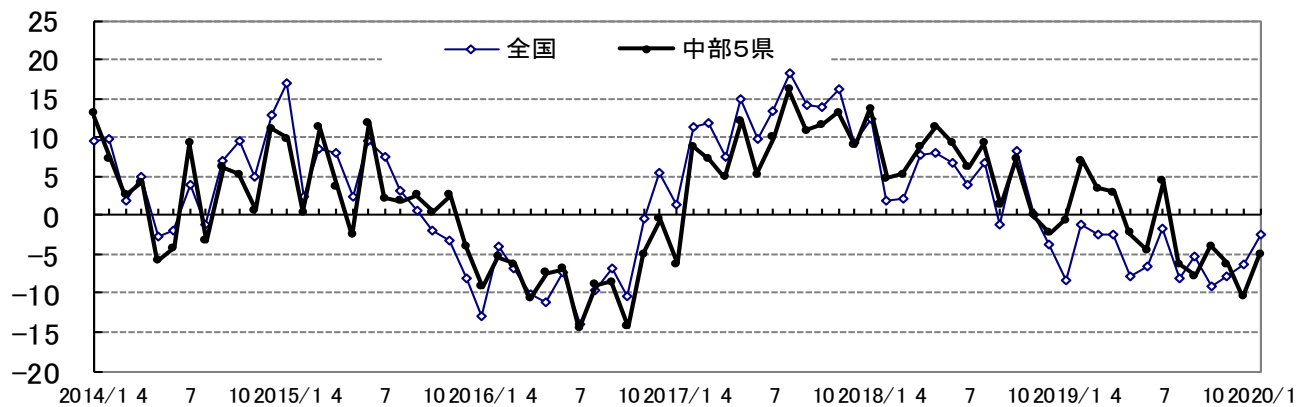
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

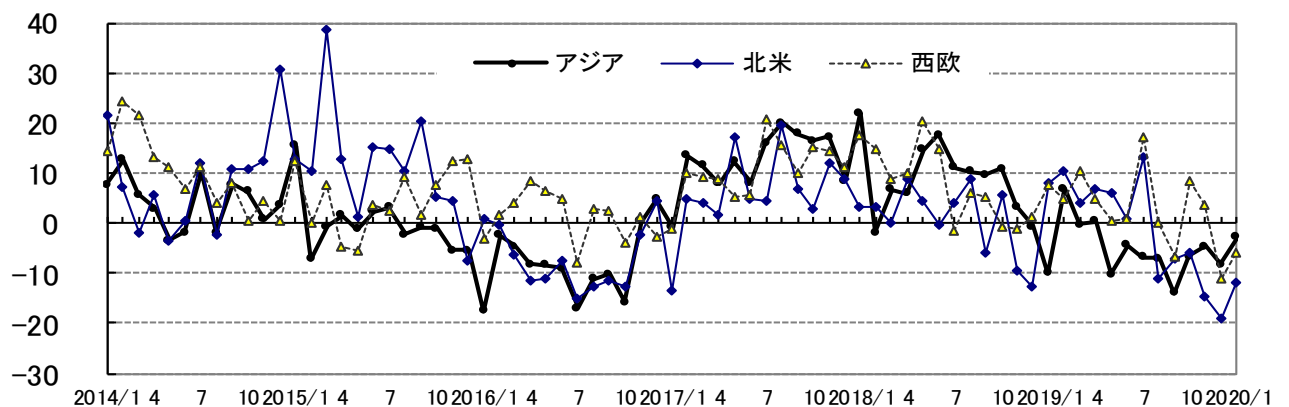
3月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

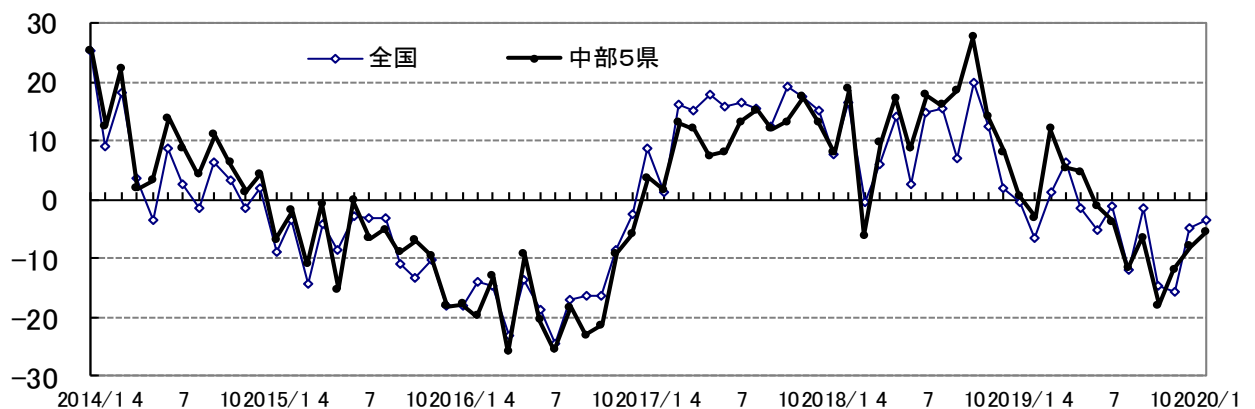
3月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

3月18日

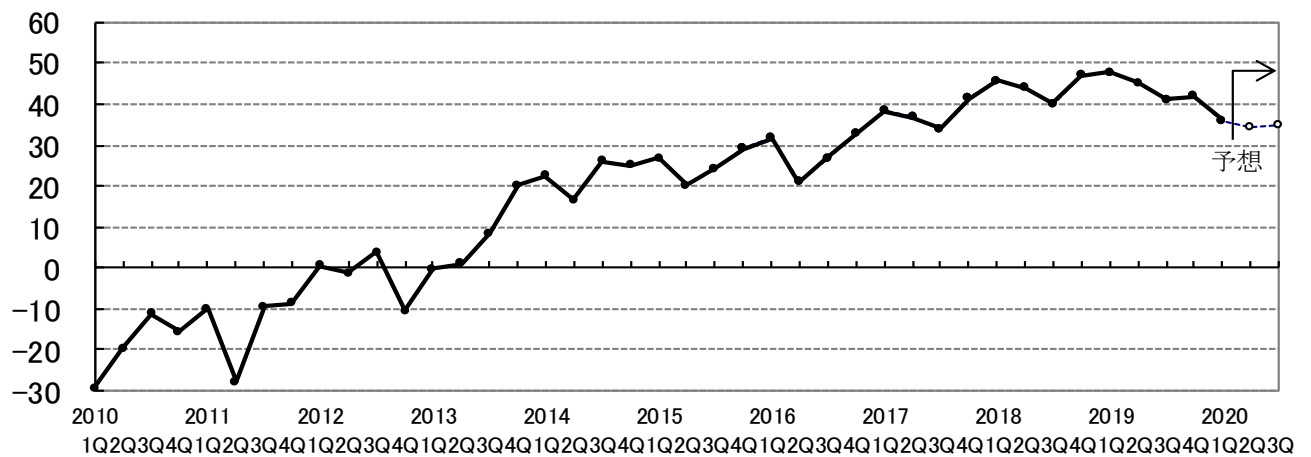


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 （「不足」－「過剰」社数構成比）

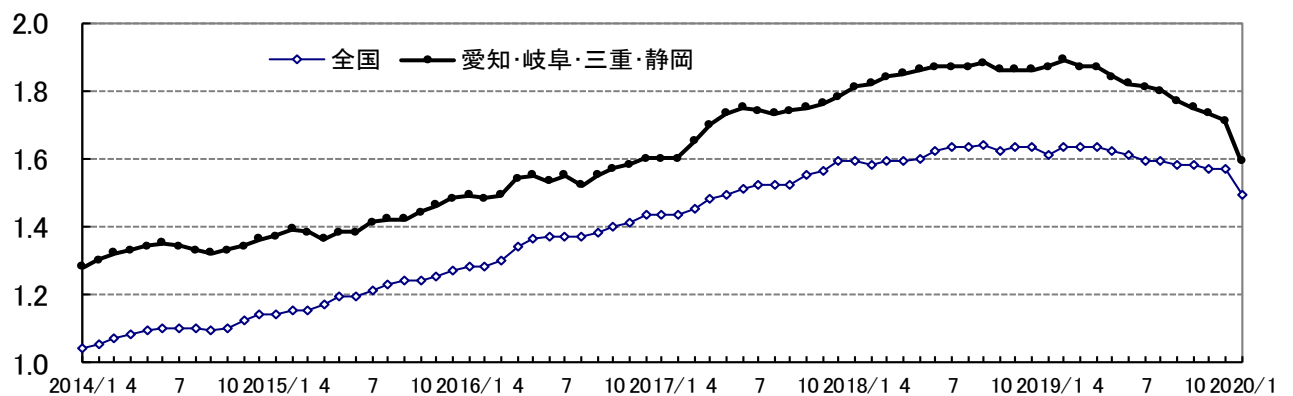
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

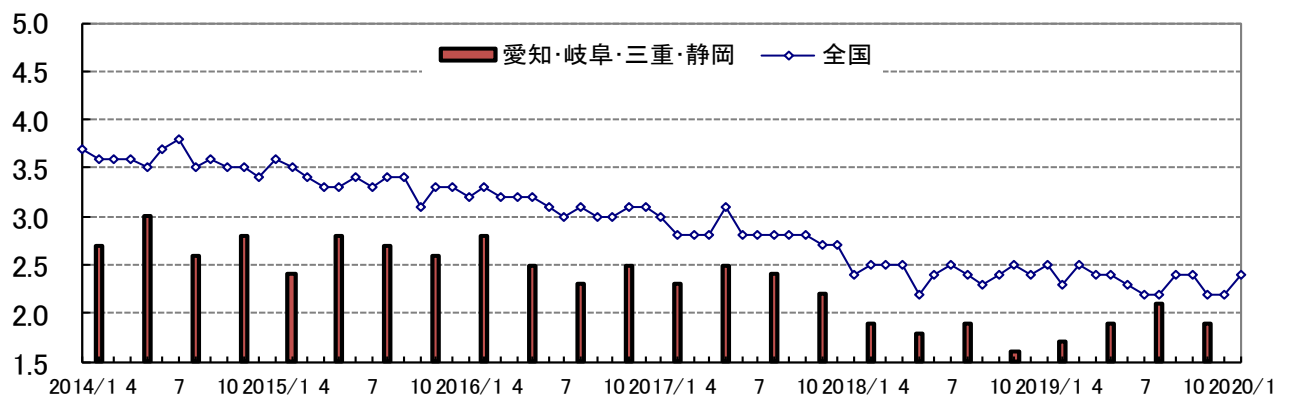
2月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

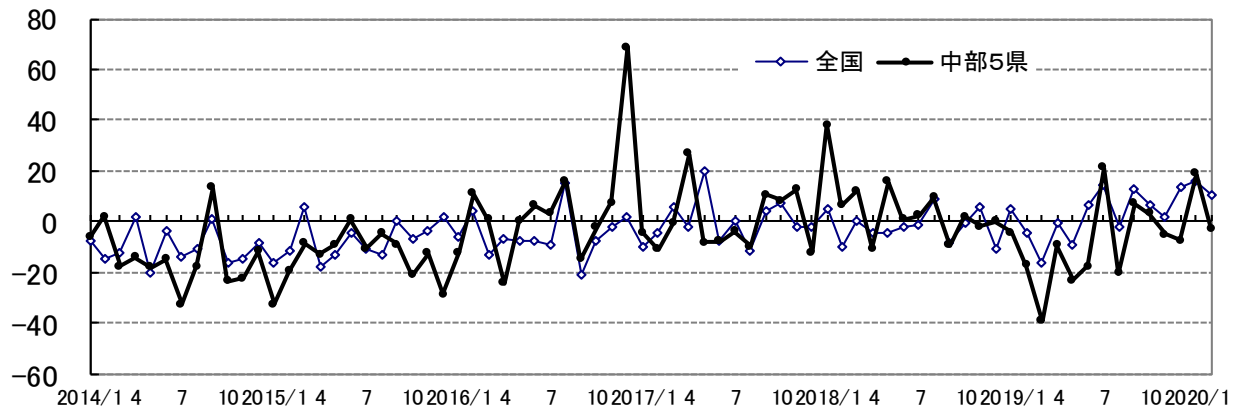
2月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

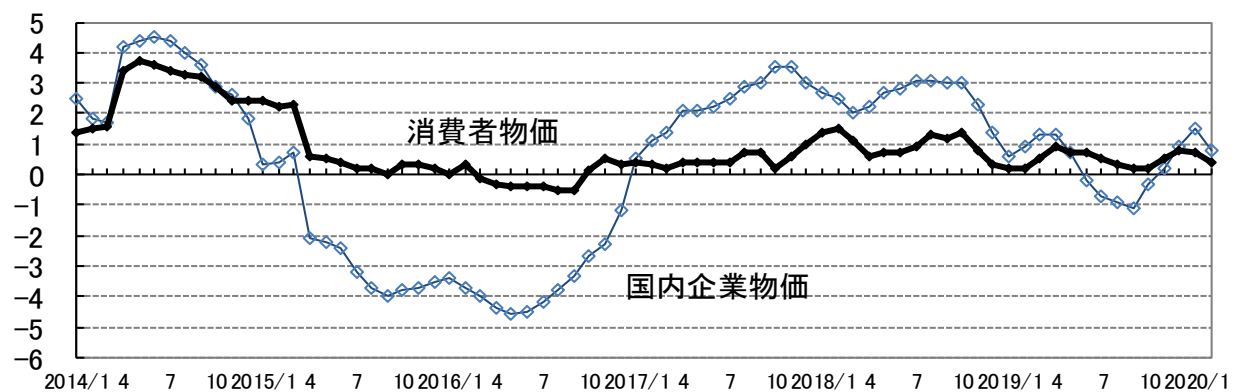
3月9日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

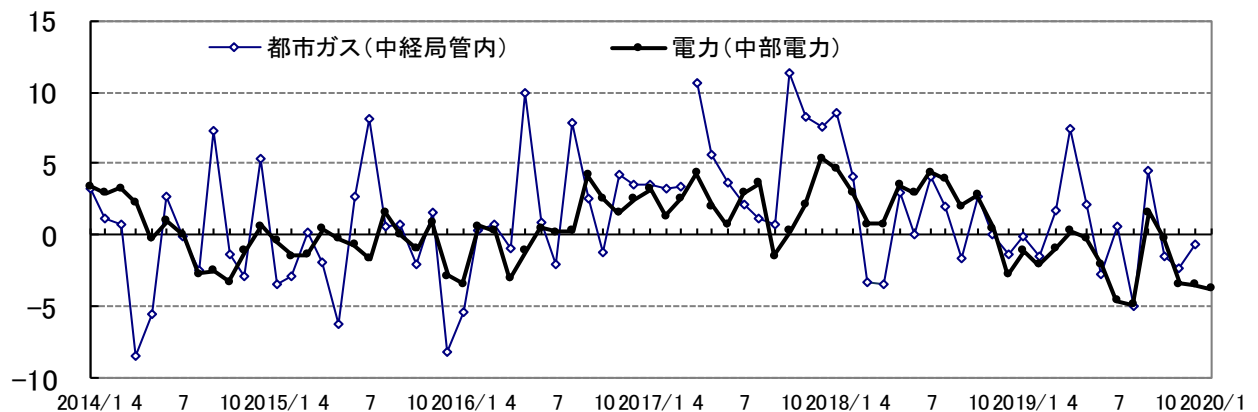
3月19日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

3月4日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

2 月平均 109.96 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

2 月平均 23,180.37 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



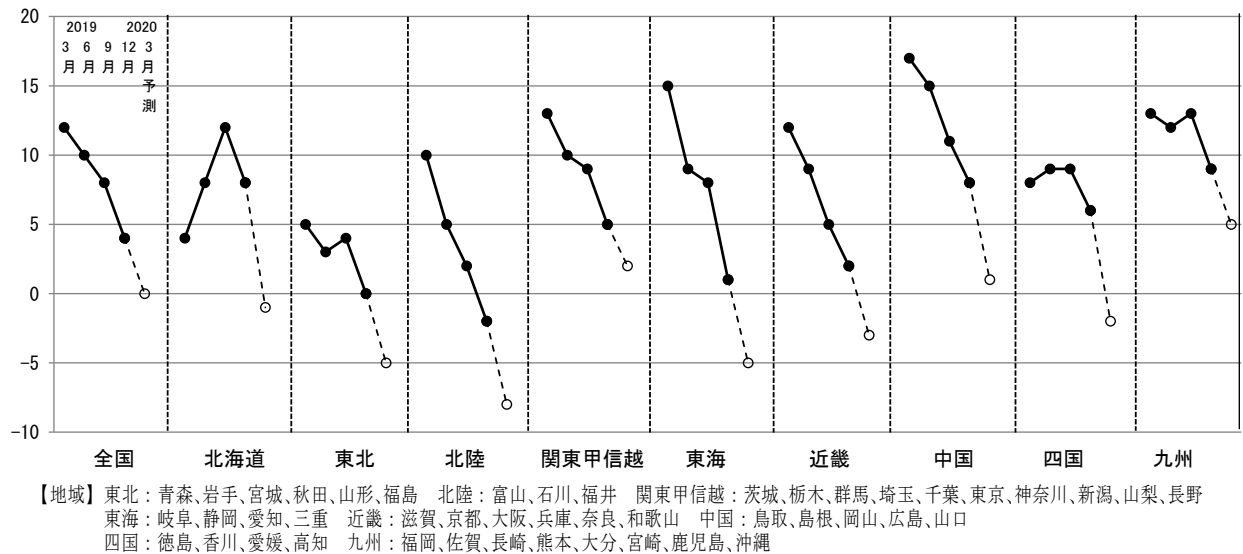
12. 長短金利の推移 (日次、%)



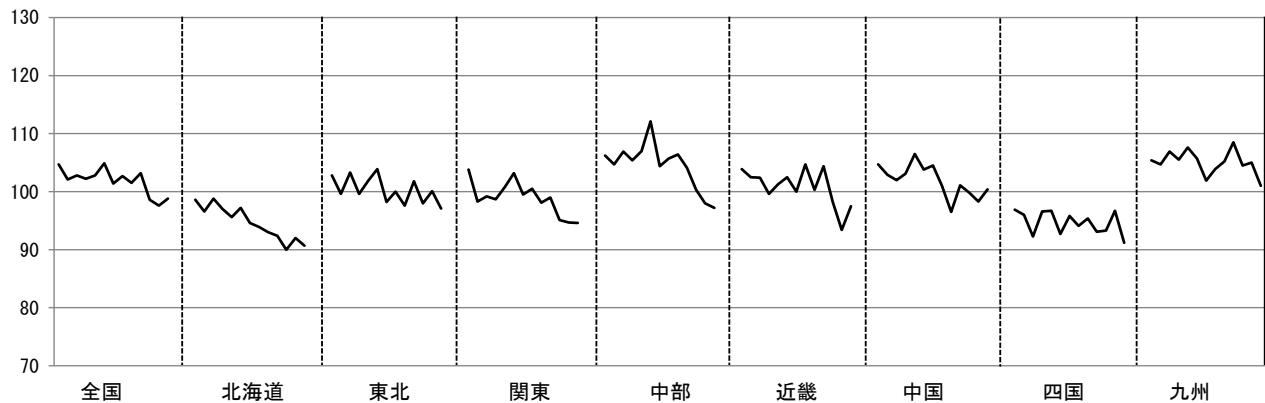
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2019年3月～2020年3月(予測))



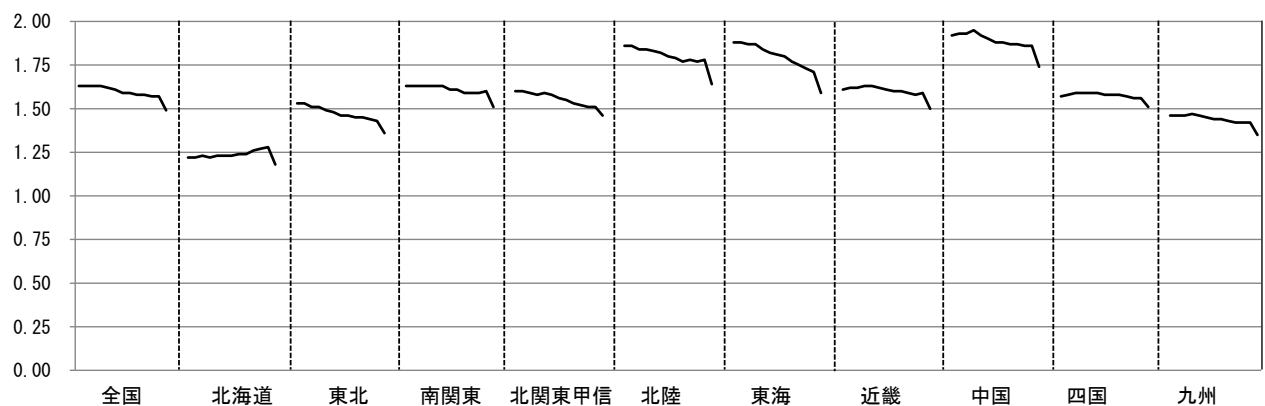
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2018年12月～2019年12月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2019年1月～2020年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2020 年 2 月～2020 年 3 月）

①長野県

（1）景気動向

- ・ 長野県経済は、緩やかに回復しているが、そのペースは鈍化している。
- ・ 生産活動は、緩やかな回復傾向にあるも、その動きは弱い。
 - －半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けや産業機械向け受注を中心に弱い受注動向が続いている。
 - －自動車関連は、海外需要動向を受け、堅調な動きが弱まっている。
 - －機械・同関連部品等は半導体関連を中心に海外需要の減少から弱めの動き。
 - －宿泊業は、台風 19 号の復興ボランティアによる宿泊増がみられる一方、暖冬によるスキー客の減少や、新型コロナウイルスの影響により中国人団体客のキャンセル等による落ち込みがみられる。
- ・ 個人消費は、台風 19 号による影響を受けながらも、底堅い動き。百貨店・スーパー販売額は暖冬の影響を受け衣料品が低調な動きも、食料品は堅調に推移している。ドラッグストア、コンビニエンスストアは堅調に推移、自動車販売は消費増税による反動がみられる。
- ・ 設備投資は計画ベースでは前年度を上回る見込みも、減速している。
- ・ 雇用は改善を続けているが、その動きは緩やかになっている。

（2）主なトピックス

- ・ 県は 2020 年度当初予算案を発表。一般会計の総額は 9,476 億円で、前年度当初を 617 億円（7.0%）上回った。2019 年 10 月の台風 19 号災害対応予算 491 億円が全体を押し上げ。（2/6）
- ・ 1998 年長野冬季五輪でモーグルの競技会場となった長野市の飯綱高原スキー場の営業が終了。今季限りで閉鎖となるもの。（2/16）
- ・ 県農協グループは、日米貿易協定及び環太平洋連携協定（TPP11）による県内農林業への影響額が 2017 年と比べ 454 億 3,300 万円～469 億 5,400 万円の減少見込みであることを発表。（2/28）

②岐阜県

（1）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、回復の動きに一服感がみられる。
- ・ 生産活動は、緩やかに回復しつつあるも、海外経済動向を主な要因とする減速感がみられる。

- －自動車関連は、自動車部品は概ね横ばい、全体では回復に減速感が出ている。
- －はん用・生産用・業務用機械は国内外ともに需要が減少しており、弱い動きで推移している。
- －繊維は、暖冬の影響を受け、販売が減少傾向にある。
- ・個人消費は、消費増税による反動や暖冬の影響により家電、衣料等に影響が出ているが、全体では食料品を中心に底堅く推移している。
- ・設備投資は、補修・更新を中心に堅調に推移しているが、全体では海外情勢の不透明感を受け、投資意欲に翳りがみられる。
- ・雇用は改善しているが、その動きは緩やかになってきている。

(2) 主なトピックス

- ・県は 2020 年度の当初予算案を発表。一般会計は総額 8,420 億円となり、2019 年度当初を 161 億円（1.9%）上回った。東京オリンピック・パラリンピック関連行事や豚熱（C S F）対策支援等が盛り込まれる。（2/13）
- ・大野郡白川村が公表した 2019 年の観光入り込み客数（速報値）は、前年比 21.3%増の 215 万 1,284 人となり、過去最高を更新。うち外国人も 98 万 9,155 人となり、過去最多となった。（3/8）
- ・東海環状自動車道西回りルートの開通見込み（I C）―山県 I C 間の 9 キロと、同区間の岐阜三輪パーキングエリア（P A）内の岐阜三輪スマート I C（岐阜市北野北）が開通。（3/20）

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、緩やかな回復を続けるも、その勢いは鈍化している。
- ・生産活動は、全体に足踏みがみられる。
 - －自動車関連は、海外向けは北米や中国向けを中心に減速基調。国内は新型車効果が一巡し、一服感がみられる。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、産業紙、家庭紙ともに減速感がみられる。
 - －はん用・生産用・業務用産業機械工業は、米中貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感より、減速感がみられる。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売額は冬物衣料を中心に低調な動き。自動車は新型車の一巡や消費税増税の反動に伴う減少がみられる。
- ・設備投資は、年度では計画ベースで製造業を中心に増加が見込まれる一方、海外情勢の不透明感を受け慎重な姿勢がみられる。
- ・雇用は改善を続けているが、勢いは緩やかになっている。

(2) 主なトピックス

- ・ 県は 2020 年度当初予算案を発表。一般会計は総額 1 兆 1,792 億円となり、19 年度当初を 726 億円（6.0%）上回った。3 年目を迎える総合計画「静岡県の新ビジョン」に掲げた災害対策、医療の充実、教育環境整備等の他、東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた「スポーツの聖地づくり」の推進を盛り込む。(2/13)
- ・ 静岡県桜えび漁業組合は、深刻な不漁が続くサクラエビ（全国シェア 100%）の春漁について、解禁日を 4 月 5 日から 6 月 5 日までとすることを決定。解禁日は昨年より 11 日遅く、期間も例年より短縮。(2/27)
- ・ 静岡県は、袋井市のエコパスタジアム等で開催された 2019 年ラグビーワールドカップ日本大会の県内経済波及効果が 234 億 3,000 万円（暫定値）となったことを発表。(3/4)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、拡大の動きが弱まっている。
- ・ 生産活動は、増加の動きに足踏みがみられる。
 - －自動車関連は、海外向けは中国を中心とした先行き不透明感から弱い動き。国内向けは新型車効果に一服感がみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外情勢の不透明感から、弱い動きが続いている。
- ・ 個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額は、衣料品は低調推移にあるが、食料品は堅調な動き。ドラッグストアは高水準で推移、自動車は弱めの動きで推移している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みも、一般機械、輸送機械工業を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用は勢いが鈍化しているが、改善が続けている。

(2) 主なトピックス

- ・ 県は 2020 年度当初予算案を発表。一般会計は総額 2 兆 5,722 億円となり、2019 年当初を 598 億円（2.4%）上回った。新産業創出に向けたスタートアップ支援拠点整備費用やジブリパーク関連費用に重点が置かれ、過去最大規模となった。(2/13)
- ・ 愛知県と名古屋市は、2019 年 11 月に名古屋市で開催された G20 外相会合の経済波及効果が 16 億 2,755 万円に上ったとする推計を発表。(3/2)
- ・ 国産初のジェット旅客機スペースジェット（旧 MRJ）の最新試作機が愛知県

営名古屋空港（豊山町）で初飛行。（3/18）

⑤三重県

（１）景気動向

- ・ 三重県経済は、回復基調に足踏み感がみられる。
- ・ 生産活動は、回復に減速感がみられる。
 - －電子部品・デバイスでは、弱めの動きが継続しているが、スマートフォン向けを中心に底打ち感もみられる。
 - －自動車関連は、県内一部メーカー工場の一時生産停止の影響もあり、弱めの動き。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内外向けともに生産水準が低下している。
- ・ 個人消費は一部に弱い動きがみられるが、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は衣料品、家庭用品中心に弱めの動き。ドラッグストアは堅調に推移。自動車販売は消費増税の反動等の影響を受け減少基調にある。
- ・ 設備投資は、国内外情勢の不透明感を受け、一服感がみられる。
- ・ 雇用は勢いが弱まりつつあるも、改善している。

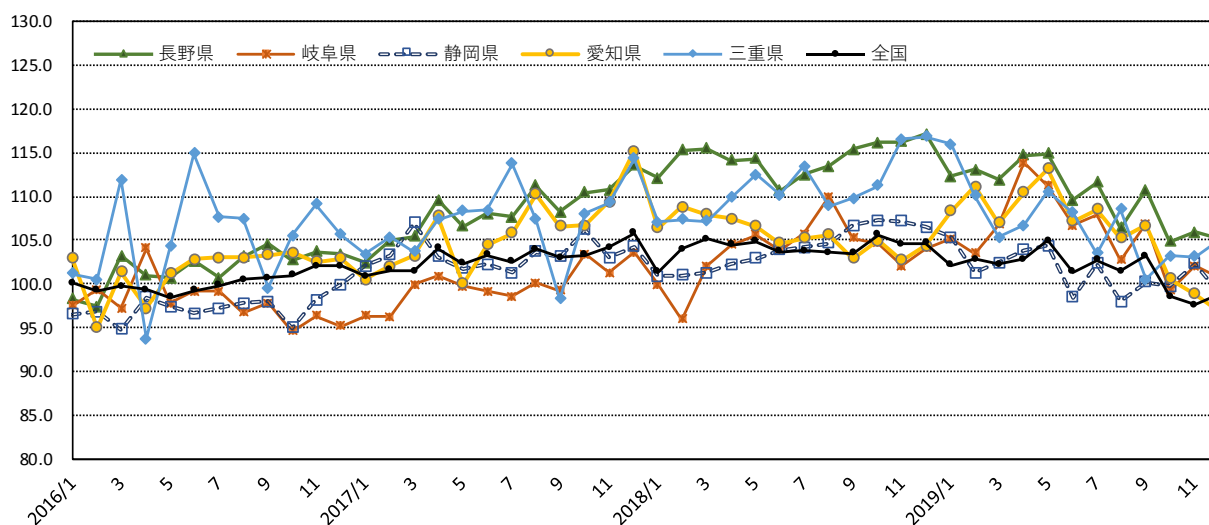
（２）主なトピックス

- ・ 県は2020年度当初予算案を発表。一般会計は総額7,406億5,800万円となり、2019年当初（6月補正後）を170億円（2.4%）上回った。防河川事業等災害関連の公共事業に重点。（2/12）
- ・ 国土交通省は紀勢自動車道大宮大台インターチェンジ（IC）－紀勢大内山IC間約10キロのうち約6.2キロを2020年度に4車線化に着手する候補箇所を選んだことを発表。（3/10）
- ・ 県は東海三県をつなぐ東海環状自動車道が、北勢インターチェンジ（IC）－養老ICの約18キロが2026年度中の完成見通しを受け、同年度中に全線開通する見通しとなったことを発表。（3/16）

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015 年＝100）

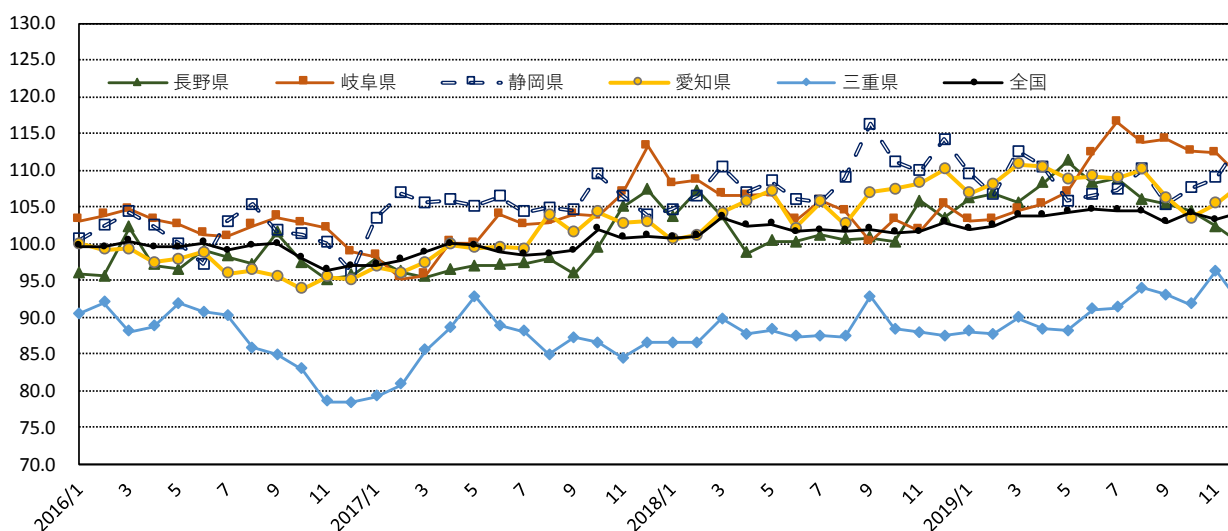
3月17日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（2015 年＝100）

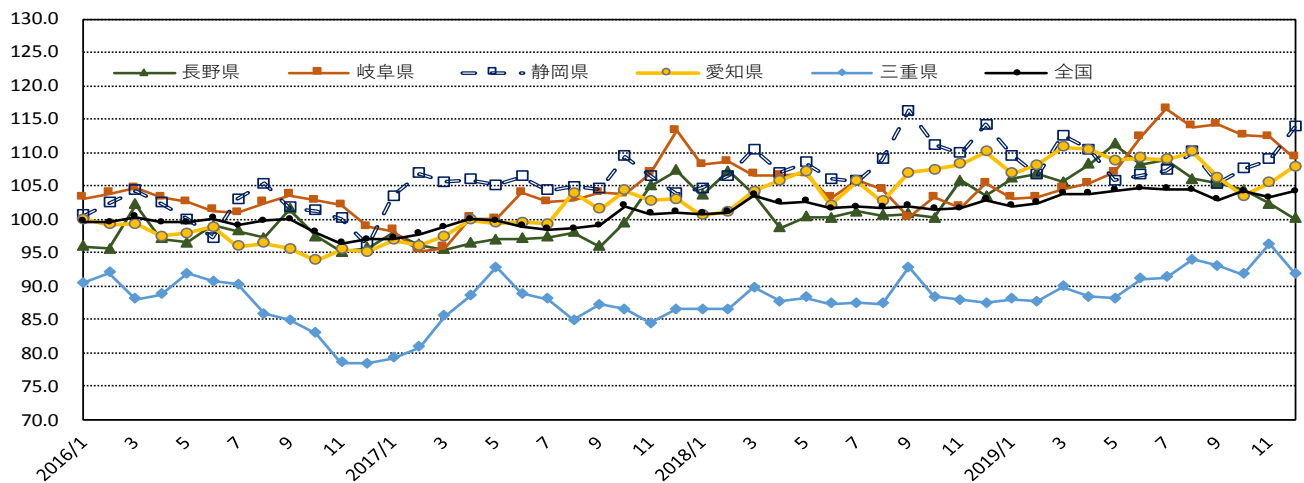
3月17日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

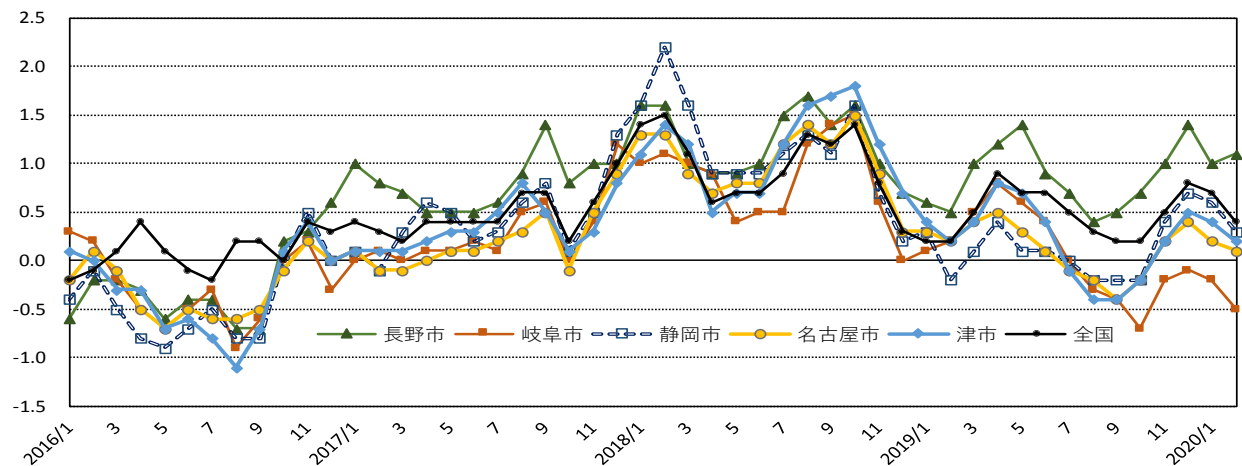
3月16日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

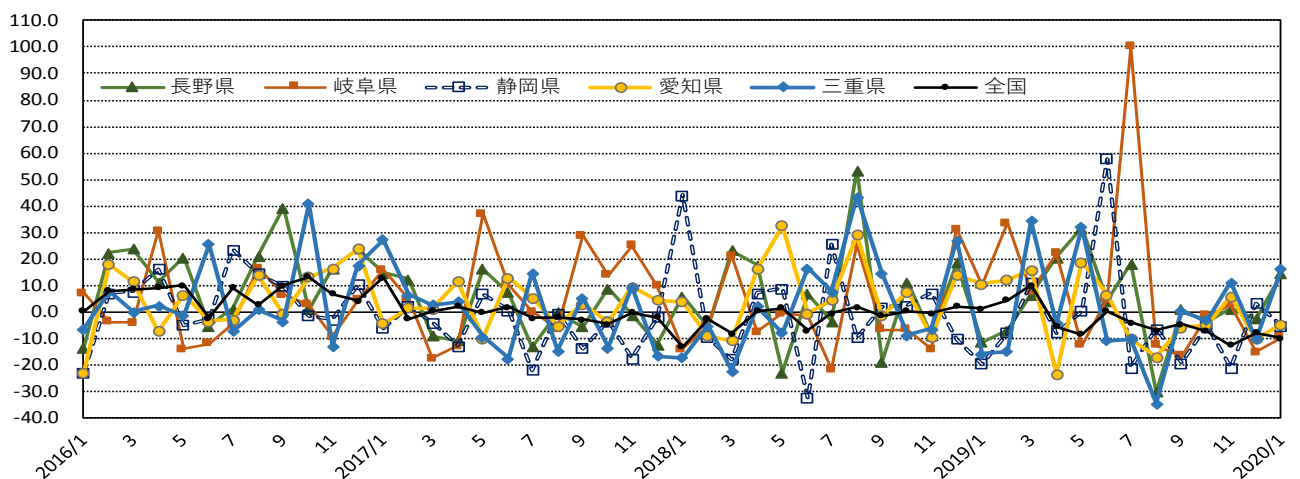
3月19日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

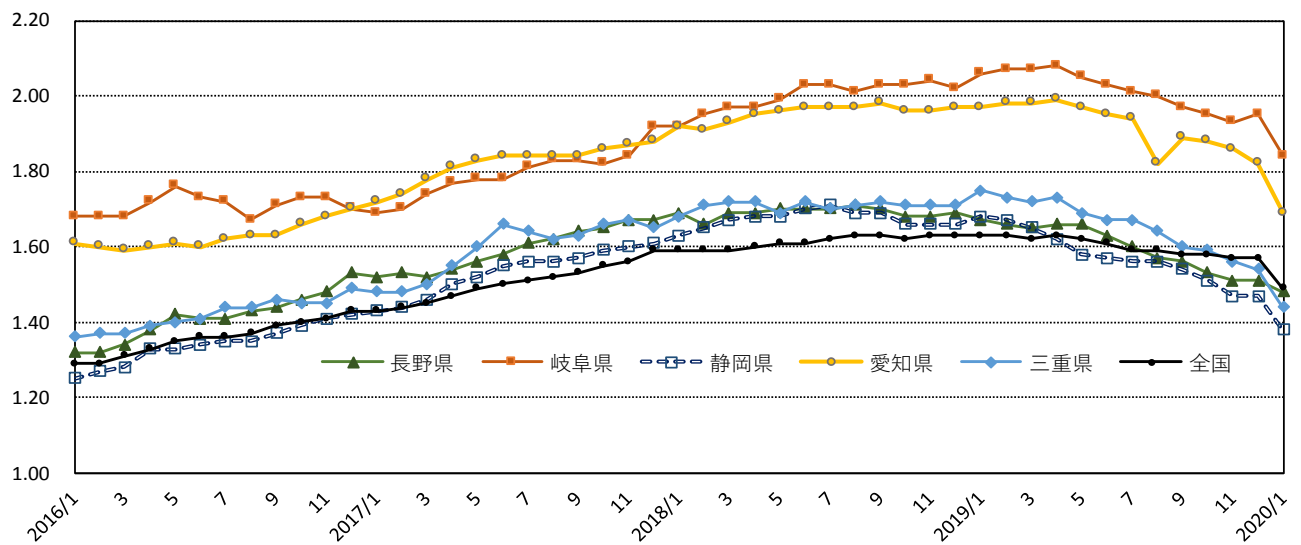
2月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

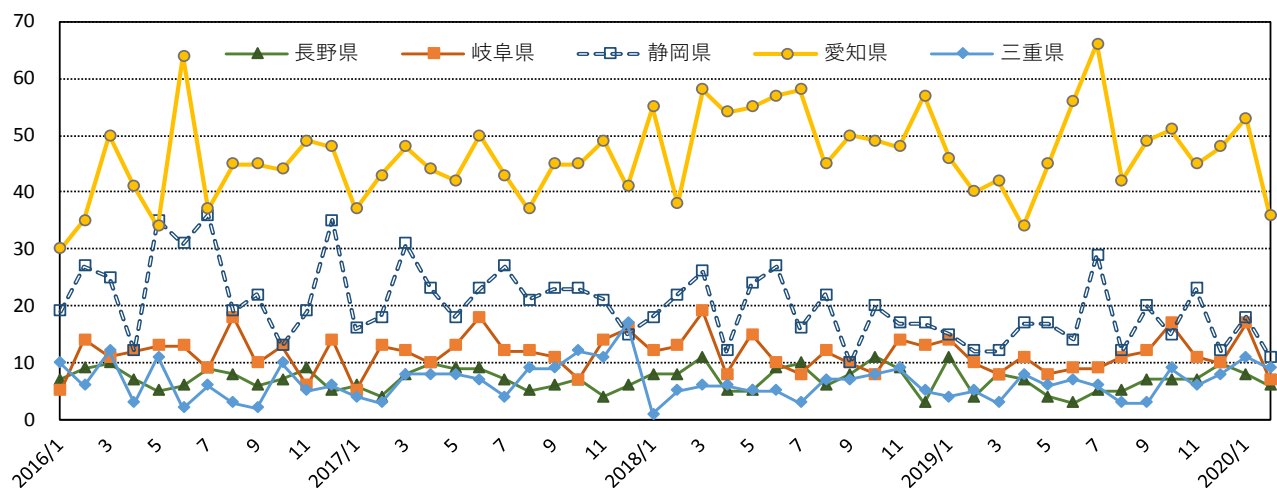
2月28日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数（件）

3月9日



(資料)「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

2月28日

	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国 宿泊者数	39,368	39,820	46,873	46,502	47,319	41,965	47,322	58,284	43,755	45,398	44,532	42,098
中部圏 宿泊者数	5,395	5,526	6,324	6,132	6,207	5,374	6,452	9,133	5,836	5,604	5,837	5,544
全国シェア（％）	13.7%	13.9%	13.5%	13.2%	13.1%	12.8%	13.6%	15.7%	13.3%	12.3%	13.1%	13.2%
長野県 宿泊者数	1,489	1,446	1,269	1,316	1,476	1,159	1,636	2,677	1,438	1,308	1,184	1,162
全国シェア（％）	3.8%	3.6%	2.7%	2.8%	3.1%	2.8%	3.5%	4.6%	3.3%	2.9%	2.7%	2.8%
岐阜県 宿泊者数	519	543	574	549	591	463	544	709	548	574	547	531
全国シェア（％）	1.3%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%
静岡県 宿泊者数	1,564	1,587	2,093	1,935	1,816	1,661	1,936	2,883	1,808	1,590	1,850	1,768
全国シェア（％）	4.0%	4.0%	4.5%	4.2%	3.8%	4.0%	4.1%	4.9%	4.1%	3.5%	4.2%	4.2%
愛知県 宿泊者数	1,223	1,356	1,549	1,605	1,534	1,443	1,545	1,786	1,401	1,404	1,526	1,456
全国シェア（％）	3.1%	3.4%	3.3%	3.5%	3.2%	3.4%	3.3%	3.1%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%
三重県 宿泊者数	601	595	839	727	791	648	791	1,078	640	728	731	628
全国シェア（％）	1.5%	1.5%	1.8%	1.6%	1.7%	1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

2月28日

	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国 宿泊者数	8,300	8,267	8,376	10,056	8,619	8,549	9,570	8,316	6,921	8,966	7,685	7,801
中部圏 宿泊者数	750	868	696	894	817	766	827	747	604	795	699	722
全国シェア（％）	9.0%	10.5%	8.3%	8.9%	9.5%	9.0%	8.6%	9.0%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%
長野県 宿泊者数	222	242	103	160	145	99	100	80	70	111	87	153
全国シェア（％）	2.7%	2.9%	1.2%	1.6%	1.7%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	2.0%
岐阜県 宿泊者数	142	157	109	151	126	103	104	96	90	133	106	136
全国シェア（％）	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%
静岡県 宿泊者数	136	156	178	220	218	213	263	227	180	216	192	137
全国シェア（％）	1.6%	1.9%	2.1%	2.2%	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	1.8%
愛知県 宿泊者数	232	284	279	324	294	318	315	308	246	295	274	270
全国シェア（％）	2.8%	3.4%	3.3%	3.2%	3.4%	3.7%	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%
三重県 宿泊者数	18	30	27	38	34	32	45	35	18	40	39	26
全国シェア（％）	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2017年	2018年	2017年					2018年				
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年
日 本	前期比年率	1.9	0.8	1.2	▲ 1.9	2.1	▲ 2.4	1.0	2.6	2.0	1.8	▲ 7.1	
ア メ リ カ	前期比年率	2.2	2.9	3.5	2.6	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	
ユ ー ロ 圏	前期比年率	2.4	1.9	3.2	1.1	1.4	0.8	1.4	1.8	0.6	1.1	0.2	
ド イ ツ	前期比年率	2.2	1.4	3.0	0.5	1.6	▲ 0.4	0.8	1.9	▲ 1.0	0.3	0.1	
フ ラ ン ス	前期比年率	2.2	1.5	3.0	0.8	0.7	1.4	1.8	1.1	1.4	1.1	▲ 0.3	
イ ギ リ ス	前期比年率	1.8	1.4	1.6	0.2	2.1	2.4	0.9	2.5	▲ 0.7	1.7	0.1	
中 国	前年同期比	6.8	6.6	6.8	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	
韓 国	前期比年率	3.1	2.7	▲ 0.4	3.9	2.3	1.8	3.8	▲ 1.5	4.2	1.7	4.7	
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	2.4	1.5	1.1	1.5	1.2	0.6	1.1	1.2	—	
ロ シ ア	前年同期比	1.6	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	0.9	1.7	—	
イ ン ド	前年同期比	7.2	7.1	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8	5.0	4.5	—	

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2017年	2018年	2019年												2020年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日 本	3.1	1.0	0.7	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 3.8	0.7	▲ 4.7	1.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 2.5
ア メ リ カ	2.3	3.9	3.3	2.8	2.3	0.6	1.6	1.0	0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.0
ユ ー ロ 圏	3.0	1.1	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.1	—
ド イ ツ	3.4	1.1	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 3.8	▲ 7.2	—
フ ラ ン ス	2.4	0.4	2.6	0.0	▲ 0.9	1.1	3.8	▲ 0.3	0.0	▲ 1.4	0.3	0.1	0.9	▲ 3.2	—
イ ギ リ ス	1.6	0.8	0.1	0.0	2.1	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 2.2	—
中 国	6.6	6.2	—	5.3	8.5	5.4	5.0	6.3	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2	6.9	—
韓 国	2.4	1.3	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 2.5	0.4	0.7	▲ 2.0	1.6	▲ 2.4	1.8	▲ 0.8	1.3	6.2	▲ 2.4
ブラジル	2.5	1.2	▲ 2.1	2.3	▲ 6.0	▲ 3.7	7.7	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 2.0	1.1	1.1	▲ 1.8	▲ 1.3	—
ロ シ ア	0.2	0.6	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	0.9	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 0.9
イ ン ド	3.6	5.1	1.6	0.2	2.7	3.2	4.5	1.3	4.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 4.0	1.8	▲ 0.3	—

3. 失業率（％）

	2017年	2018年	2019年												2020年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日 本	2.8	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4
ア メ リ カ	4.4	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6
ユ ー ロ 圏	9.1	8.2	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.5	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.4	—
ド イ ツ	3.8	3.4	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	—
フ ラ ン ス	9.4	9.1	8.8	8.6	8.6	8.5	8.5	8.5	8.5	8.6	8.5	8.5	8.4	8.4	—
イ ギ リ ス	4.4	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	—	—
韓 国	3.7	3.8	4.3	3.7	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.7	4.0
ブラジル	12.8	12.3	12.0	12.4	12.7	12.5	12.3	12.0	11.8	11.8	11.8	11.6	11.2	11.0	—
ロ シ ア	5.2	4.8	4.9	4.9	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	4.3	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <1月25日～3月19日>

- ・ 政府は中国・湖北省武漢で発生した新型肺炎について、「指定感染症」にする方針を閣議決定（1/28）
- ・ 世界保健機関（WHO）は中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎について「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態」と宣言（1/30）
- ・ 英国は欧州連合（EU）から離脱。EU前身である欧州共同体（EC）から47年間にわたる加盟国の地位に幕（1/31）
- ・ 政府は人工知能やビッグデータなどの先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想を実現する国家戦略特区法改正案を閣議決定（2/4）
- ・ 中国政府は米国との貿易交渉の第1段階合意を受けて、米国から輸入する約750億ドル分の製品の追加関税率を引き下げると発表（2/6）
- ・ 政府は、帰国者等への支援や水際対策、国内感染対策などを中心とした「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を決定（2/13）
- ・ 米中両国は貿易交渉の第一段階合意を踏まえ、互いの制裁関税の税率を引下げ（2/14）
- ・ 2019年10～12月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比▲1.6%減、年率換算では▲6.3%減となり、5四半期ぶりのマイナス成長となった（2/17）
- ・ サウジアラビアで20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催され、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済の新たなリスクになっているとの認識を共有し、リスクに対処するためのさらなる行動をとる用意があると指摘。各国が財政出動など、景気を下支えすることで一致（2/23）
- ・ 日銀の黒田東彦総裁は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて混乱する金融市場の安定化に向け、緊急談話を発表（3/2）
- ・ 主要7カ国（G7）の財務相・中央銀行総裁は緊急電話会議を開催。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れリスクに対応するため「あらゆる適切な政策手段を用いる」との共同声明を発表（3/3）
- ・ 米連邦準備理事会（FRB）は新型コロナウイルスの拡大による市場の混乱から、臨時の米連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、政策金利を0.5%引き下げ（3/3）
- ・ 石油輸出国機構（OPEC）は臨時総会を開催し、4～6月期に日量150万バレルの追加減産を実施する案で合意（3/5）
- ・ 安倍首相は新型コロナウイルス感染症対策本部で、感染が拡大する中国や韓国からの入国を3月末まで大幅に制限する方針を表明。感染の有無にかかわらず、入国後2週間の待機を要請（3/5）
- ・ 石油輸出国機構（OPEC）は非加盟の産油国ロシアと減産の規模拡大や協調減産の継続で合意できず、原油市場の先行きは不透明な情勢に（3/6）

- ・日本政府は新型コロナウイルスの感染が広がる中国と韓国からの入国を制限する措置を発動（3/9）
- ・2019年10～12月期のGDP改定値は設備投資の減少などから実質年率7.1%減（速報値は6.3%減）に下方修正（3/9）
- ・政府は新型コロナウイルスの更なる感染拡大に備え、緊急事態宣言を発令可能とする、新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案を閣議決定（3/10）
- ・政府は新型コロナウイルス感染症対策として、2019年度予算の予備費2,700億円を活用し、防疫対策の強化や休校対応、中小企業の救済措置などの緊急対応策第2弾を決定（3/10）
- ・世界保健機関（WHO）は世界で感染が広がる新型コロナウイルスについて「パンデミック（世界的な大流行）とみなせる」と表明（3/11）
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に備える改正新型インフルエンザ等対策特別措置法が参議院本会議で可決、成立（3/13）
- ・トランプ米大統領は新型コロナウイルスの感染拡大に対処するため国家非常事態を宣言（3/13）
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は前日比1,985ドル高の2万3,185.62ドルと急反発し、上げ幅は過去最大（3/13）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は新型コロナウイルスによる経済混乱を抑制するため、緊急の米連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、1.0%の大幅利下げを実施。政策金利を0～0.25%に引下げし、量的緩和策も再開する（3/15）
- ・日銀は金融政策決定会合を前倒しで開催し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場の混乱の収束に向け、上場投資信託（ETF）の購入目標額を倍増するなどの措置を決定、一方で政策金利の引下げは見送り（3/16）
- ・主要7カ国（G7）首脳は、新型コロナウイルスに対処する緊急テレビ会議を開き「雇用と産業を支えるため、金融・財政政策を含むあらゆる手段を動員する」とした共同声明を発表（3/16）
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は暴落し、前週末比2,997ドル安の2万0,188ドルで取引を終了、下落幅は過去最大。下落率は1987年10月の大暴落「ブラックマンデー（暗黒の月曜日）」（下落率22.61%）以来約32年5カ月ぶりの大きさ（3/16）
- ・欧州中央銀行（ECB）は量的緩和策の拡大を決定し、今年末までに7,500億ユーロ（約90兆円）の資産を追加購入することを決定（3/18）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
3月31日	鉱工業生産指数 (2月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
3月31日	有効求人倍率(2月)	厚生労働省	人手不足の動向
3月31日	失業率(2月)	総務省	人手不足の動向
3月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
4月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
4月20日	貿易統計(3月分)	財務省	輸出の動向
4月27日 4月28日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
5月中旬	1-3月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月上旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月3日	米国雇用統計	米国労働省
4月28日 4月29日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
4月下旬	米国GDP (1-3月分速報値)	米国商務省

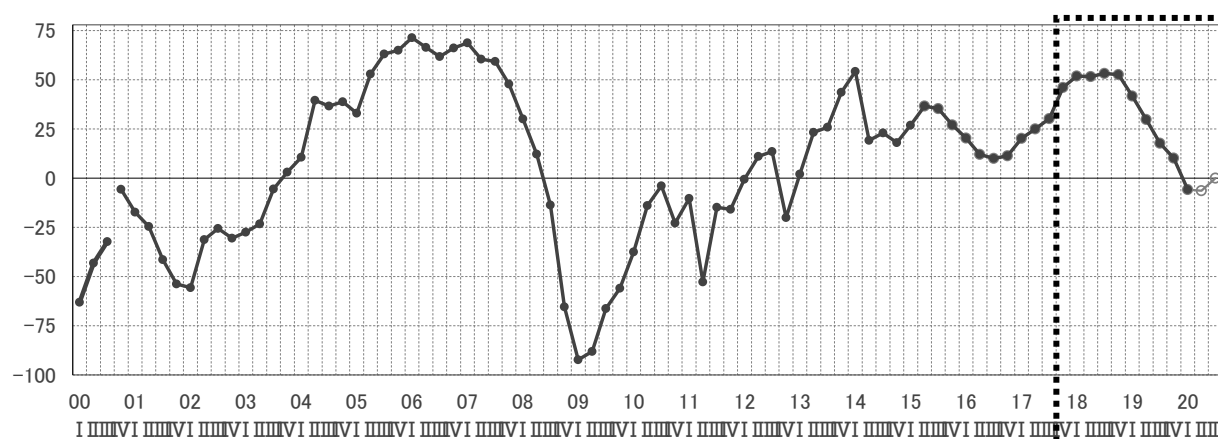
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

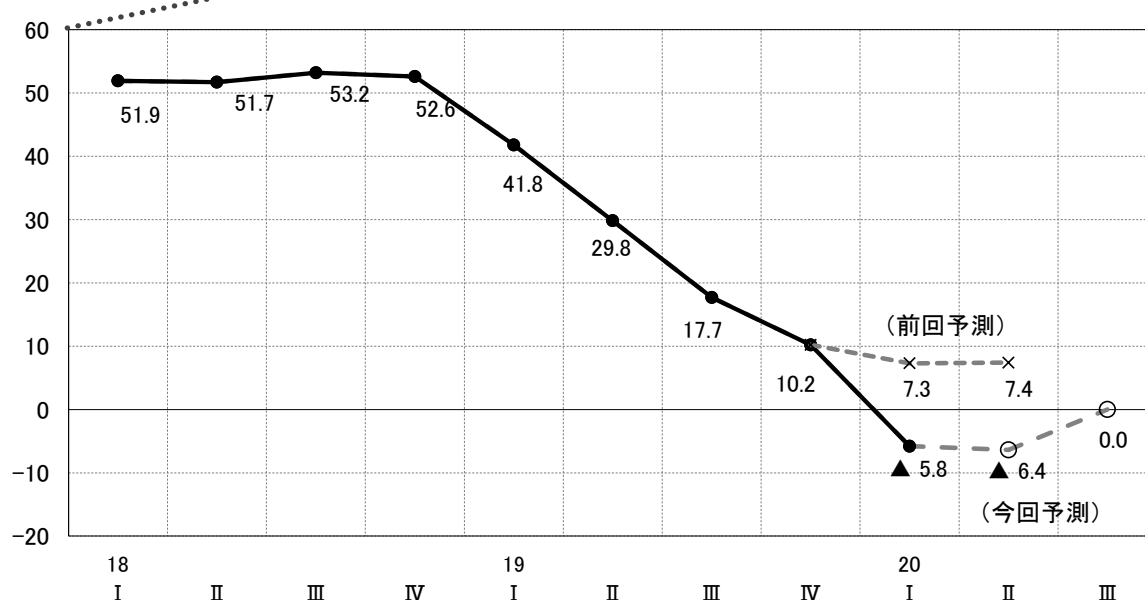
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

1～3月期の中部圏の景況判断は、6期連続で悪化し、▲5.8（前期比▲16.0ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、世界経済の減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国経済の混乱や国内経済への影響懸念などから、来期の景況感悪化するものと見られている。



○最近の動き

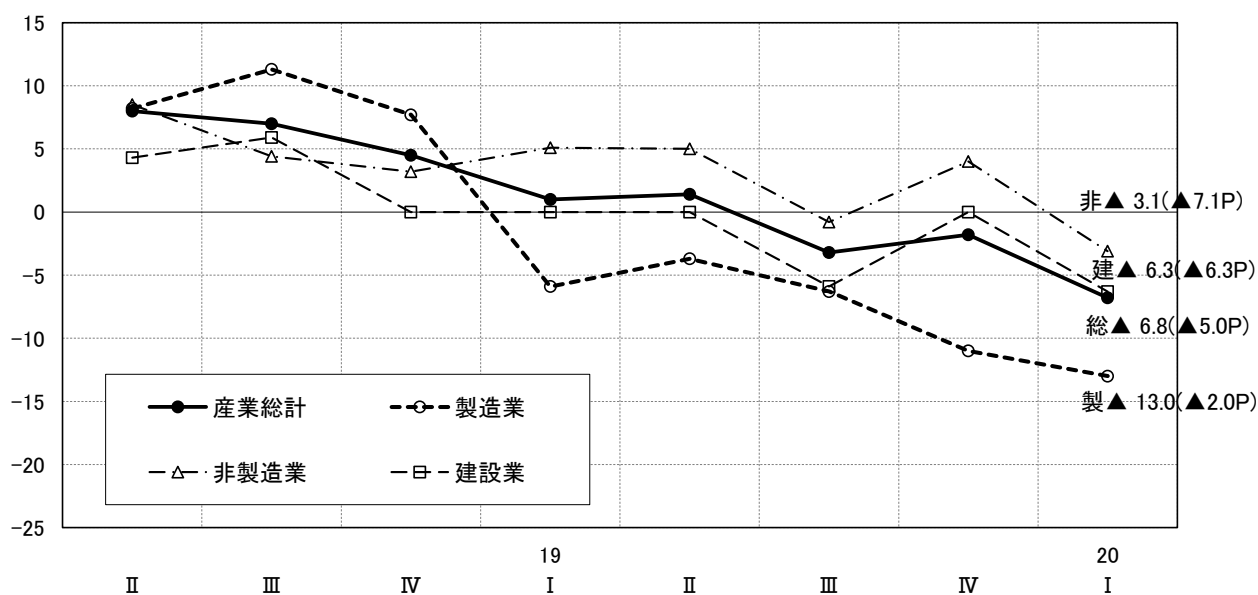


【調査の概要】 調査期間：2020年1月27日～2月21日

対象：法人会員702社、回答242社（回答率34.5%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で2期ぶりに悪化した。業種別では、全ての業種で悪化となった。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では、人手不足感が産業総計で2期ぶりに若干和らいだ。業種別では、全ての業種で人手不足感が緩和し、製造業は4期連続の緩和となった。

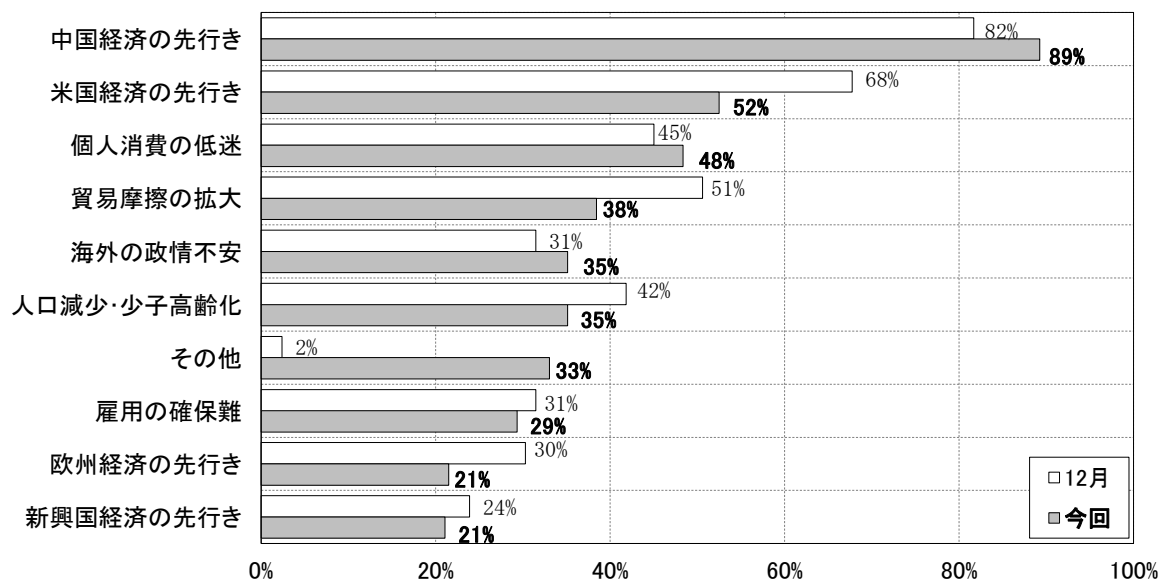
【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	3.8%	50.4%	45.8%	42.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 5.9P
	3.9%	56.1%	40.0%	36.1	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.3%	56.0%	35.7%	27.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 9.5P
	7.7%	66.7%	25.6%	17.9	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.4%	49.3%	49.3%	47.9	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 4.9P
	2.2%	52.6%	45.2%	43.0	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	28.6%	71.4%	71.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 6.7P
	0.0%	35.3%	64.7%	64.7	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「中国経済の先行き」「米国経済の先行き」「個人消費の低迷」「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。また、「その他」の割合が急増したが、その内訳の多くは新型コロナウイルス関連が占めた。新型コロナウイルスの感染拡大などにより、中国経済の先行きや国内経済への影響を懸念する割合が増加した。

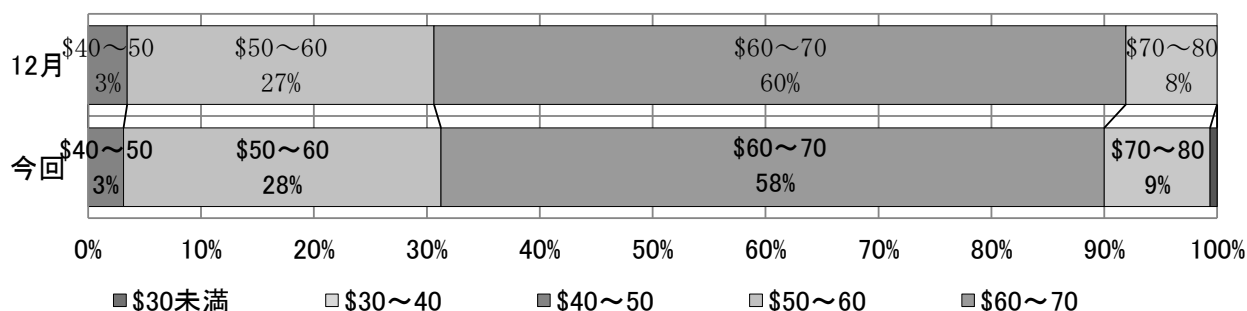
（複数回答）



⑤2019 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関C I F）

原油価格の予想価格は前回とほぼ横ばいの結果となった。価格の平均値も同様にほぼ横ばいとなった。

（参考）単純平均値 今回：\$ 66.6 前回：\$ 66.3



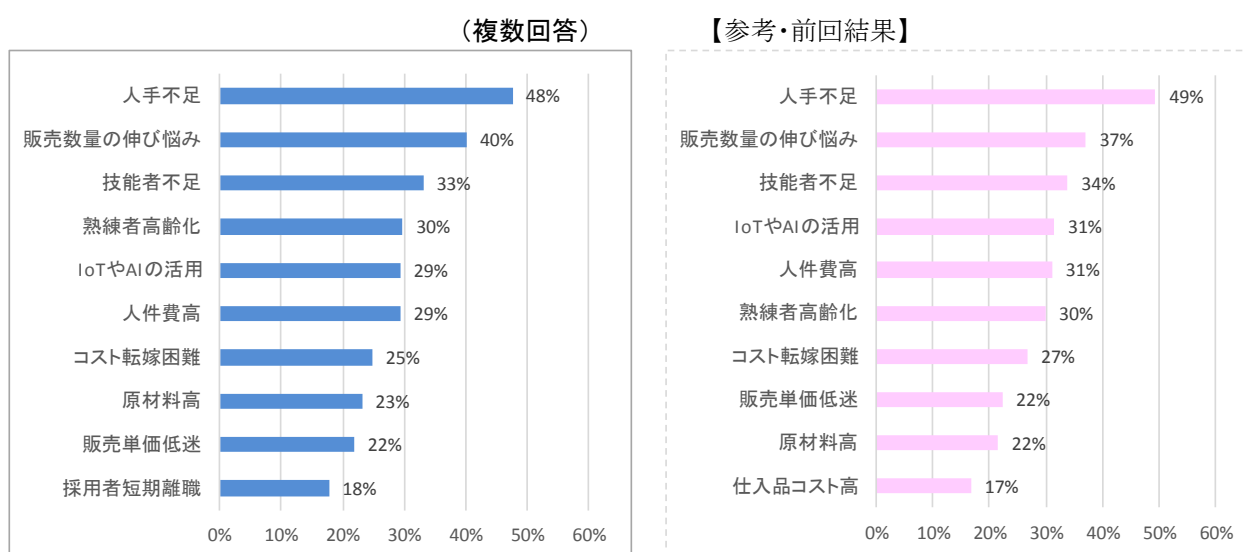
⑥経営上の課題

経営上の課題としては、「人手不足」「販売数量の伸び悩み」「技能者不足」の回答割合が高い。とりわけ、人手不足の課題意識は依然として高いものの、「販売数量の伸び悩み」が増加傾向にある。

最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

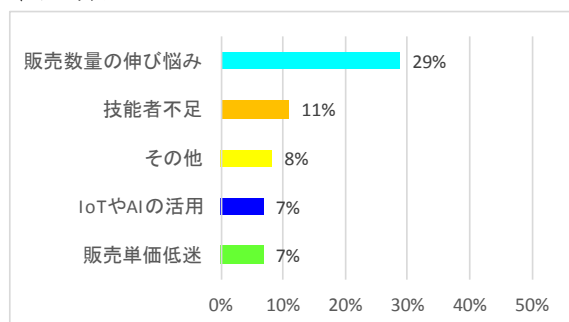
また、製造業では「人手不足」が上位5項目から外れるなど、直近の課題感に変化がみられる。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



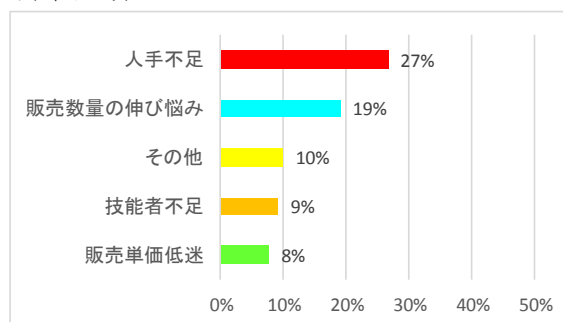
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



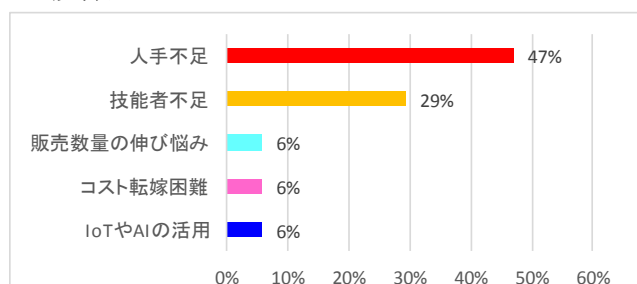
◆その他: 環境規制の対応、新技術・新製品の開発スピードなど

・非製造業



◆その他: 低金利環境の継続、新たな収入源の創出など

・建設業



2. 2019 年 10～12 月期 GDP について（2 次速報値、3/9 発表）

○2018 年 10-12 月期の実質 GDP（2 次速報）は前期比▲1.8%、年率換算で▲7.1%と5 四半期ぶりのマイナス成長となり、2 月 17 日発表の 1 次速報値（前期比▲1.6%、年率換算▲6.3%）からそれぞれ▲0.2%、▲0.8%と下方修正された。

○法人企業統計（10－12 月期）の実績値を反映した結果、企業設備投資が下方修正（前期比▲3.7%→同▲4.6%）されたことが主因。

○項目別では、自動車、化粧品等を中心とした消費増税の反動減や大型台風等の自然災害の影響から、個人消費は 3 四半期ぶりの下方修正（前期比＋0.5%→同▲2.8%）となった。

○実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が▲2.3%、外需（輸出－輸入）が＋0.5%。

○10-12 月期の雇用者報酬は実質で前年同期比＋0.6%、名目は同＋1.6%となった。
前期と比べ、伸び率は実質で鈍化、名目で横ばいとなっている。

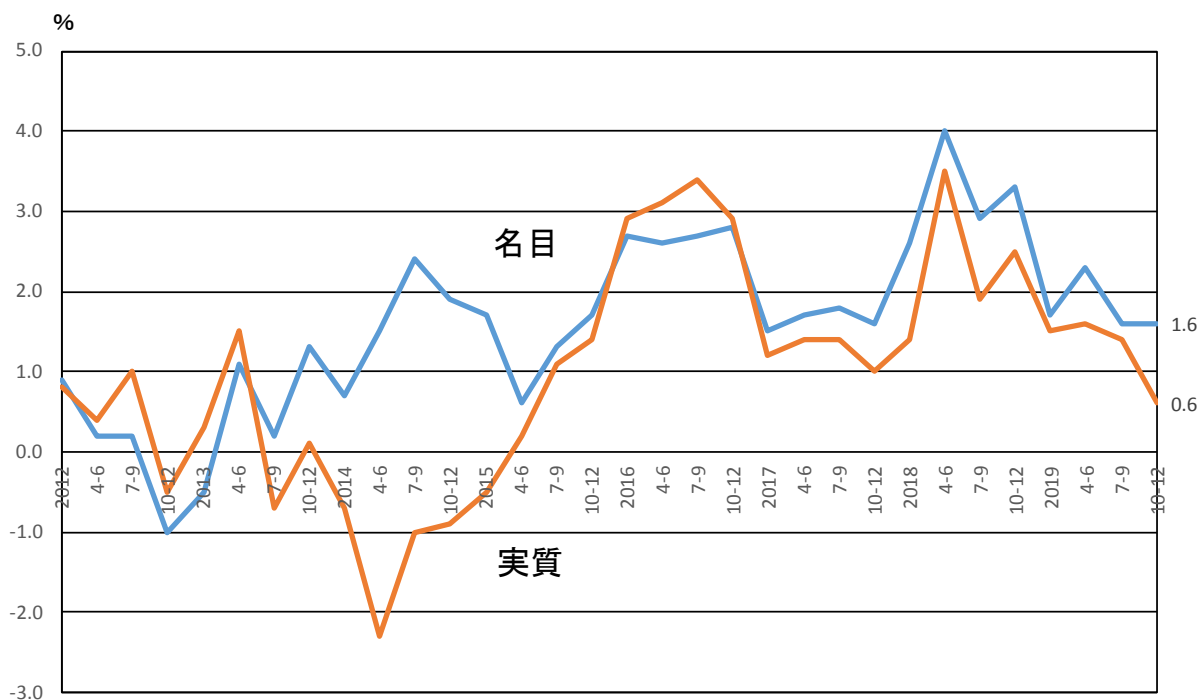
（図表 1）2019 年 10-12 月期の実質 GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	▲1.8	▲2.8	▲2.5	▲4.6	0.7	▲0.1	▲2.7
1 次速報	▲1.6	▲2.9	▲2.7	▲3.7	1.1	▲0.1	▲2.6
【参考】 7－9 月期	0.0	0.5	1.2	0.2	1.1	▲0.7	0.7

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2018/7-9	10-12 月	2019/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月
実質 GDP	▲0.8	0.6	0.5	0.6	0.0	▲1.8

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

3. 2020 年春季労使交渉について（3/13 発表、連合の集計結果より）

2020 年の春季労使交渉は 3 月 11 日に「集中回答日」を迎えた。連合が 3 月 13 日にまとめた「2020 年春季生活闘争 第 1 回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は 5,841 円と前年同期を 812 円下回り、賃上げ率では 1.91%と 7 年ぶりに 2%を割った。

300 人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は 5,255 円と前年同期を 131 円下回り、賃上げ率では 2.05%と前年同期を 0.07 ポイント下回った。

非正規社員においては、賃上げ額の平均は時給で 31.68 円と前年同期を 2.12 円上回る一方で、月給は 4,953 円と前年同期を 653 円下回った。

今年は新型コロナウイルスの感染拡大から景気の先行き不透明感が高まっており、賃上げの勢いは維持されたものの、ベースアップを見送る企業が増加するなど、賃上げ額、率ともに昨年と比べて低水準の結果となった。

また、賃金以外の「働き方の見直し」については、長時間労働是正に向けた勤務間インターバル制度の導入や、インターバル時間の延長、同一労働同一賃金に向けた手当の創設、労災補償の適用などが示された。

（図表 1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2020 回答(2020/3/13 集計)	5,841 円	1.91%	577	1,425,981 人
2019 回答(2019/3/15 集計)	6,653 円	2.16%	626	1,425,946 人
2020 回答-2019 回答	▲812 円	▲0.25%	▲49	35 人

（図表 2）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2020 回答(2020/3/13 集計)	5,255 円	2.05%	280	30,579 人
2019 回答(2019/3/15 集計)	5,386 円	2.12%	280	31,919 人
2020 回答-2019 回答	▲131 円	▲0.07%	±0	▲1,340 人

（図表 3）非正規労働者賃金（単純平均）

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2020 回答(2020/3/13 集計)	31.68 円	77	4,953 円	23
2019 回答(2019/3/15 集計)	29.56 円	68	5,606 円	21
2020 回答-2019 回答	2.12 円	9	▲653 円	2

4. 新型コロナウイルスの中部圏経済への影響について

1 月末に国内で初の感染者が確認された「新型コロナウイルス」は、その後、感染拡大を続け、国内はもとより世界中の人やモノの往来を制限し、実体経済に大きな影響を及ぼしている。これまでの状況とヒアリングによる企業の声について取り纏めた。以下、その概要である。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の状況変化 (2020 年 3 月 19 日時点)

・ 中国が話題の中心であった時期 (2019 年末～概ね 2020 年 2 月中旬)

- － 2019 年 11 月 中国にて最初の発生を確認
- － 2019 年 12 月 31 日 中国、WHO へ報告
- － 中国、春節明けの工場稼働の延期相次ぐ
- － わが国経済への影響を懸念する声が出始める

・ わが国の感染対策が本格化し始めた時期 (概ね 2020 年 2 月中旬～)

- － 1/28 日本国内感染者 7 人を確認。その後各国と比較してなだらかに増加
- － 2/3 横浜港のダイヤモンドプリンセス号でコロナ検疫開始
- － 2/19 ダイヤモンドプリンセスから下船、国内施設受入・観察開始
- － 中国からの部品供給の滞り (サプライチェーン問題) を懸念する声が増加
- － 2/27 政府、小中高の休業要請を決定

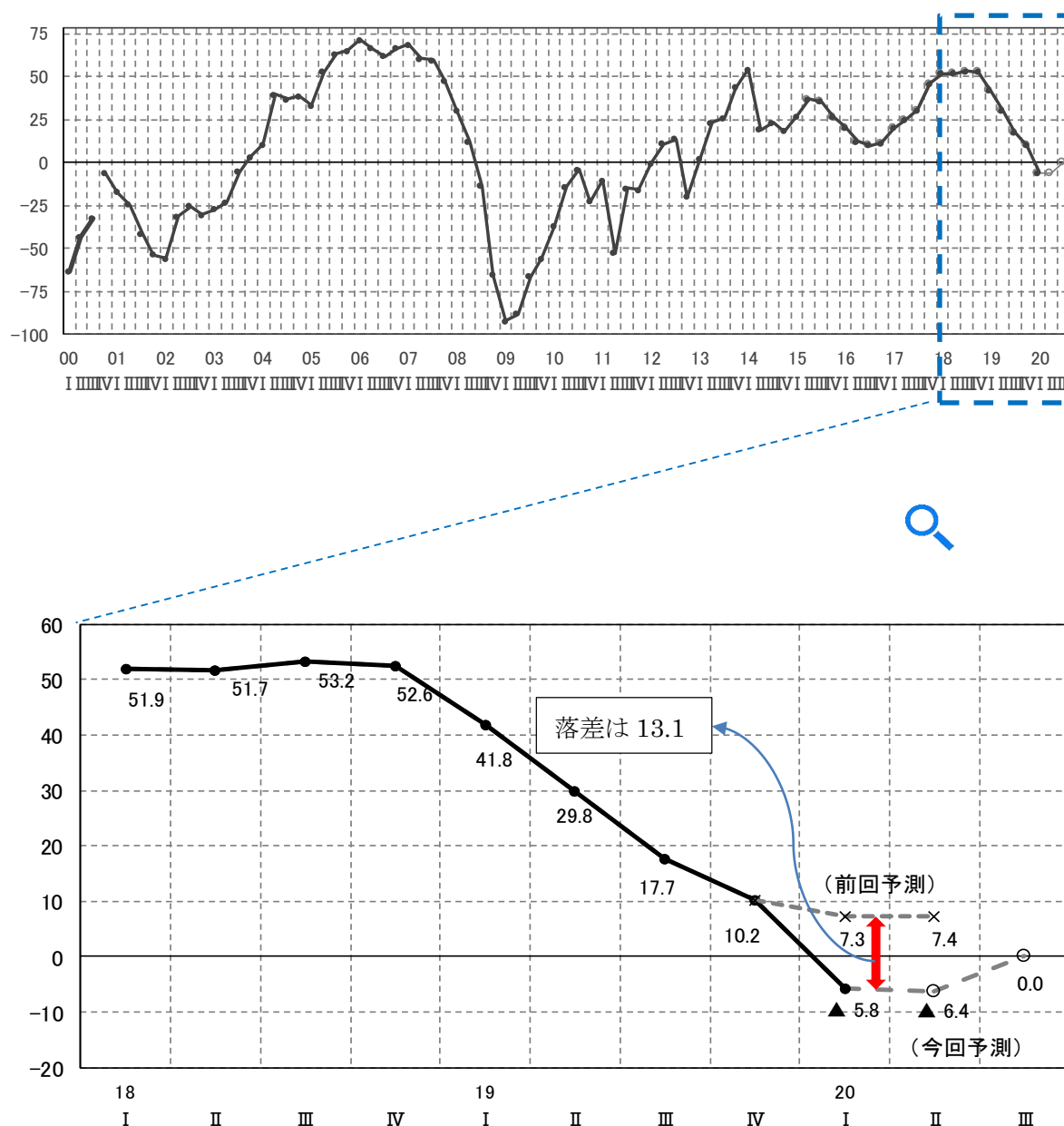
・ 全世界的に危機感が広まった時期 (概ね 2020 年 3 月～)

- － 2/26 イタリアでコロナ感染者急増、400 人越え。その後欧州全体に拡大
- － 現在、南極大陸を除く全ての大陸で感染確認
- － 3/12 WHO はパンデミックを表明
- － 3/13 WHO は「コロナの中心地が中国から欧州へ移行」との見解を表明
- － 3/16 6 カ国中央銀行、コロナ対策で協調行動
- － 3/17 G7、コロナ対策で共同声明

(2) 景況判断 D I (弊会・景況調査結果から)

- ・ 弊会が 3 月に公表した 1-3 月期の景況調査 (調査期間 : 1 月 27 日～2 月 21 日) では、中部圏の景況判断 D I が 6 期連続で悪化し、▲5.8 (前期比▲16.0 ポイント) となった。D I がマイナス値となるのは 2012 年 IV 期以来、7 年 3 カ月ぶりとなった。
- ・ D I 値の下落幅 16.0 ポイントのうち、前回予測値から見積もると、新型コロナウイルスによる景況の押し下げ効果は 13.1 ポイント (=7.3+5.8) と見積もられ、景況感を大幅に悪化させる大きな要因となっていることが伺える。(図表参照)

(図表) 景況判断D I の前回想定と今回結果の差



(3) 企業の声（ヒアリング実施期間：3/17～19）

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が進むにつれて、企業経営における影響も深刻度を増している。企業規模や業界で影響度も異なっているが、全体を通じて「この状況がいつ終息するのか分からない」といった先の見えない不安感が多く聞かれるとともに、足元の経営環境の急速な悪化を懸念する声が聞かれた。

【製造業】

- ・中国の生産拠点は出勤率の向上とサプライヤーの稼働回復により、稼働率は向上している。
- ・イタリアの生産拠点は政府要請のため、3/12より生産停止。また、フランスの拠点では3/18～20の外出禁止令に伴い、稼働停止。

- ・出張に関しては、外務省の渡航中止勧告（危険情報レベル3）にあたる国については禁止。帰国者については、帰国後10日間の在宅勤務もしくは自宅待機を行い、14日間の健康チェックを実施している。（輸送用機械）
- ・中国での生産体制は徐々に通常に戻りつつある。また、フィリピンの工場においては16日にフィリピン政府から出された隔離措置に対応し、16日夜勤から操業を停止している。
- ・社内では、フレックス勤務従業員を対象とした時差出勤、希望者の在宅勤務、海外出張の原則禁止、社内消毒の徹底などを実施している。（電気機械）

【非製造業】

- ・2月上旬までは比較的売上も良かったが、下旬を境に売上が落ち込んでいる。3月上旬の速報値では、前年同月比30～40%割れ。（小売業）
- ・宴会場の3月の稼働は9割減。年度末の会合、大学や専門学校の謝恩会などが決まっていたが、ほとんどがキャンセルとなった。企業の収益悪化による秋口以降の宴会にキャンセルが発生しないかが懸念材料。（宿泊業）
- ・小売業の集客が落ち込んでいることもあり、集荷が落ち込んでいる。また、イベントや結婚式などが中止となり、スポットで発生していた集配が減少しており、厳しい状況が続いている。ネットスーパーの利用増などの収益増は発生しているが、減少要因のほうが大きい。（運送業）
- ・国内向けバスの企画旅行、個別ツアーともに2月は前年同月比20%減程度の売上であったが、3月は前年同月比で90%近く減少している。海外向けツアーも同様の状況になっている。（観光業）
- ・2月末までは前年度若干の増加基調で推移していたが、3月に入りイベントの自粛が相次ぎ、来場者が実質ゼロの状況となっている。（サービス業）
- ・新型コロナウイルス関連の融資相談は1,000件に迫る勢いであり、業種としては、製造業、建設業、卸売業、物流業が多い。全般に大手企業と比べて、中小企業の切迫感は強い状況である。（金融業）

5. 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策・第2弾について(2020.3.10 発表)

政府は新型コロナウイルス感染症対策本部で、財政措置約0.4兆円、金融措置総額約1.6兆円に及ぶ新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策の第2弾を取り纏めた。また、緊急対応策とは別に緊急経済対策が4月策定に向け、検討されている。

以下、主な概要（緊急対応策・第2弾について）を記載する。

1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

- ・感染拡大防止策
 - －クラスター対策専門家を地方公共団体へ派遣
 - －介護施設、障害者施設、保育所等における消毒液購入等の補助
- ・需給両面からの総合的なマスク対策
 - －ネット等での高額転売目的のマスク購入を防ぐため、マスクの転売行為を禁止
 - －布製マスク2,000枚を国で一括購入し、介護施設等に緊急配布 など
- ・PCR検査体制の強化
 - －PCR検査設備の民間等への導入を支援し、検査能力を更に拡大（1日7,000件程度）
 - －PCR検査を保険適用（公費補助により引き続き自己負担なし）
- ・医療提供体制の整備と治療薬等の開発加速
 - －緊急時に5,000超の病床確保と人口呼吸器等の設備支援 など

2. 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応

- ・保護者の休暇取得支援等
 - －正規・非正規を問わない新たな助成金制度の創設（10/10、日額上限8,330円）
 - －委託を受けて個人で仕事をする方も支援（一定要件を満たす方、日額4,100円）
- ・個人向け緊急小口資金等の特例
 - －緊急小口資金等の特例の創設（緊急小口10万円→20万円、無利子、償還免除等）
- ・放課後児童クラブ等の体制強化等
 - －午前中から放課後児童クラブ等を開所する場合等の追加経費を国費（10/10）支援
 - －ファミリー・サポート・センター事業の利用料減免分を国費（10/10）支援
 - －企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の3月割引券上限引上げ（月24枚→120枚）
- ・学校給食休止への対応
 - －臨時休業期間中の学校給食費の保護者への返還要請、国による費用負担支援等

- ・テレワーク等の推進

3. 事業活動の縮小や雇用への対応

- ・雇用調整助成金の特例措置の拡大
 - －特例措置の対象を全事業主に拡大、対象の明確化（一斉休業等）1月遡及適用
 - －特別な地域における助成率の上乗せ（中小 2/3→4/5、大企業 1/2→2/3）等
- ・強力な資金繰り対策（金融措置：総額 1.6 兆円規模）
 - －「新型コロナウイルス感染症特別貸付制度」を創設（5,000 億円規模）し、金利引下げ、さらに中小・小規模事業者等に実質的に無利子・無担保の資金繰り支援
 - －日本政策投資銀行（D B J）及び商工中金による危機対応業務等を実施し、資金繰りや国内サプライチェーン再編支援（2,040 億円） など
- ・サプライチェーン毀損への対応
 - －国際協力銀行（J B I C）の「成長投資ファシリティ」等の活用（最大 5,000 億円規模） など
- ・観光業への対応
 - －魅力的な観光コンテンツ造成、多言語表示等、観光地の誘客先の多角化等支援
 - －事態終息後の官民一体となったキャンペーン等の検討
- ・生活困窮者自立支援制度の利用促進等による包括的支援の強化

4. 事態の変化に即応した緊急措置等

- ・新たな法整備（2020 年 3 月 10 日閣議決定）
 - －新型コロナウイルス感染症に新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用
- ・水際対策における迅速かつ機動的な対応
 - －上陸拒否・査証制限措置、検疫強化、感染症危険情報発出等の迅速かつ機動的な対応
- ・行政手続、公共調達等に係る臨時措置等
 - －確定申告期限の延長（2020 年 4 月 16 日まで）、運転免許の更新の臨時措置等
 - －公共工事等の柔軟対応（工期の延長等）や繰越の弾力的対応
- ・国際連携の強化
 - －WHO等による緊急支援への貢献
- ・地方公共団体における取組への財政支援 など

6. 新型コロナウイルスに関連する各種施策について（3月18日現在）

政府の各種施策（3月18日時点）について取り纏めた。詳細については各関係機関のHPをご参照頂きたい。

○総務省

1. 「テレワークマネージャー」WEB・電話相談の応募受付期間の延長

- ・ テレワーク導入を検討する企業等に対し、テレワークの知見、ノウハウ等を有する総務省テレワークマネージャーが、ウェブ及び電話による相談を行う
- ・ 1団体あたり3回まで（1回あたり最大2時間）の無料相談が可能
- ・ 応募受付期間：2020年3月31日（火）まで（4月1日以降も継続予定）

○観光庁

1. 感染症等に起因する経営環境の変化に直面している旅行業者等向け特別相談窓口の設置

- ・ 2020年2月17日より地方運輸局等内に設置
- ・ 新型コロナウイルスに起因する企画旅行取りやめや自粛、海外からの団体旅行や個人向けツアー等の取り扱い停止等により経営環境の変化に直面する旅行業者等からの相談や要望に対応
- ・ サポート内容：
 - ①旅行業者、旅行業者代理業者及び旅行サービス手配業者からの相談・要望対応
 - ②上記事業者が活用可能な支援策の紹介
 - ③中小企業支援策や雇用調整助成金の活用を検討する旅行業者、旅行業者代理業者及び旅行サービス手配業者に、経済産業局や都道府県労働局の窓口を案内

2. 「Japan Visitor Hotline」での新型コロナウイルス関連の問い合わせ対応

- ・ 日本政府観光局（JNTO）による、365日、24時間、多言語（英語、中国語、韓国語、日本語）での対応が可能なコールセンター。新型コロナウイルス関連の相談も対応可能
- ・ 主な相談内容：
 - ①キャンセル料関係
 - －ホテルをキャンセルせざるを得なくなった場合の返金問い合わせ先の照会
 - ②体調不良の訴え
 - －咳、発熱の症状があり新型コロナウイルスでないか不安なため、検査を受けたい
 - －ホテルに宿泊しているお客様に咳、発熱の症状がある

○厚生労働省

1. 雇用助成金の特例対象の拡大

- ・ 「新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主」を雇用助成金の対象範囲に追加
- ・ 休業等の初日が、2020年1月24日～2020年7月23日までの場合に適用
- ・ 休業等計画届の事後提出が可能（2020年5月31日までに提出）
- ・ 助成内容、受給金額は企業規模により異なる。詳細は以下の通り

助成内容と受給できる金額	大企業	中小企業
休業を実施した場合の休業手当または教育訓練を実施した場合の賃金相当額、出向を行った場合の出向元事業主の負担額に対する助成（率） ※対象労働者1日1人あたり8,330円が上限	1/2	2/3
教育訓練を実施したときの加算（額）	1人1日あたり1,200円	
支給限度日数	1年間で100日（3年間で150日）	

2. 「新型コロナウイルス感染症に係る小学校等の臨時休業等に伴う保護者の休暇取得支援（新たな助成金制度）」創設

- ・ 3月18日より申請開始（6月30日まで）
- ・ 以下の①、②の子の世話をを行うことが必要となった労働者に対し、労働基準法上の年次有給休暇とは別途、有給（賃金全額支給（※））の休暇を取得させた事業主に対し、助成金の支給を予定

①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、臨時休業した小学校等（※）に通う子

※小学校等：小学校、義務教育学校（小学校課程のみ）、特別支援学校（高校まで）、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等

②風邪症状など新型コロナウイルスに感染したおそれのある、小学校等に通う子

- ・ 支給額は休暇中に支払った賃金総額の100%（ただし日額支給上限は8,330円）
- ・ 雇用助成金と異なり、企業規模の大小は問わない
- ・ 2020年2月27日～2020年3月30日に取得した休暇が対象

3. 小学校等の臨時休業に対応する保護者支援の創設（委託を受けて個人で仕事をする方向け）

- ・ 2020 年 3 月 18 日より申請開始（6 月 30 日まで）
 - ・ 新型コロナウイルスの影響による小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をを行うため仕事ができなくなっている個人事業者に対し支援金を支給
 - ・ 対象者は下記①、②の子どもの世話が必要な保護者のうち、一定要件を満たす者
- ①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、臨時休業した小学校等（※）に通う子
- ※小学校等：小学校、義務教育学校（小学校課程のみ）、特別支援学校（高校まで）、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等
- ②風邪症状など新型コロナウイルスに感染したおそれのある、小学校等に通う子
- 一定要件：個人で就業する予定であった場合
- 業務委託契約等に基づく業務遂行に対し報酬が支払われており、発注者から一定の指定を受けている等の場合
- ・ 支援額は、就業できなかった日について、1 日あたり 4,100 円（定額）
 - ・ 2020 年 2 月 27 日～3 月 31 日のうち、春休み等学校開校予定のなかった日を除く期間が対象

4. 時間外労働等改善助成金に「新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース」を時限的に創設

- ・ 新型コロナウイルス対策を目的としたテレワークを新規導入する中小企業事業主に対し費用の 1/2 を助成金として支給（上限 100 万円）
- ・ テレワーク用通信機器導入、就業規則等の策定、外部専門家によるコンサルティング料等が助成対象
- ・ 対象期間は 2020 年 2 月 17 日～5 月 31 日（計画の事後提出も可）

○法務省

1. 在留外国人の資格変更許可申請・更新許可申請の延長

- ・ 2020 年 3 月または 4 月中に在留期間の満了日を迎える在留外国人からの在留資格変更許可申請及び在留期間更新申請等について、在留期間満了日から 1 ヶ月後まで受付を延長

2. 在留資格認定証明書の有効期間の延長

- ・ 通常、有効期間が 3 ヶ月である在留資格認定証明書を当面 6 ヶ月に延長

3. 帰国困難な外国人への措置

- ・ 帰国便の確保、本国国内の居住地への帰宅が困難と認められる者に対し、以下の

措置を講じる

- ①「短期在留」で在留中の者⇒「短期滞在（30 日）」の在留期間更新を許可
- ②「技能実習」または「特定活動（外国人建設就労者または外国人造船就労者）」で在留中の者で、引き続き同一の受け入れ期間及び業務での就労を希望する者⇒「特定活動（30 日・就労可）」への在留資格変更を許可
- ③その他在留資格で在留中の者⇒「短期滞在（30 日）」への在留資格変更を許可

○経済産業省

1. 経営相談窓口の開設

- ・ 1 月 29 日より全国 1,050 拠点に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置
- ・ 窓口は中小企業関連団体、支援機関、政府系金融機関等
- ・ 相談内容に応じ、関係機関を紹介

2. 資金繰り支援（貸付・保証）

- ・ 新型コロナウイルスに関連し経営安定に支障が出ている中小事業者に対し資金繰り制度を総額 1.6 兆円規模で拡大・新設
- ・ 具体例：
 - ①セーフティネット保証：信用保証協会保証付き金融機関融資。最大 2.8 億円の借入枠、適用地域（3 月 2 日より）、業種（3 月 3 日より）をそれぞれ拡大
 - ②新型コロナウイルス感染症特別貸付：日本政策金融公庫を通じた融資制度。限度額 3 億円、当初 3 年間の金利を基準金利から 0.9%優遇
 - ③金融機関等への配慮要請：2 月 7 日、政府系金融機関等に対し「適時適切な貸出」「返済猶予等の既往債務の条件変更」等を要請 など

3. 生産性革命推進事業の優先支援

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの毀損等に対応するための設備投資、販路開拓に取り組む事業者に対し、各種補助金の優先的な支援
- ・ 「ものづくり・商業・サービス補助金」「持続化補助金」「IT 導入補助金」の審査において事業者に加点を行う

4. 輸出入手続きの緩和

- ・ 2020 年 2 月 17 日より適用
- ・ 輸出許可証に付された条件の履行が期限までに行えないものについて、2020 年 6 月 30 日までに履行期限が到来するものについて、期限を一律 2020 年 6 月 30 日まで延長
- ・ 新型コロナウイルス流行により輸入承認証の有効期間の延長が必要な場合の手

続きを簡略化

- ・ 輸入遅延に伴う関税割当証明書の有効期限延長申請手続きも併せて簡略化

5. 自宅学習児童への EdTech 事業者による学習ツール無償提供等の紹介

- ・ 経済産業省が運営するポータルサイト「未来の教室」において、自宅学習用のデジタル教材を無償提供する事業者を紹介

以 上